

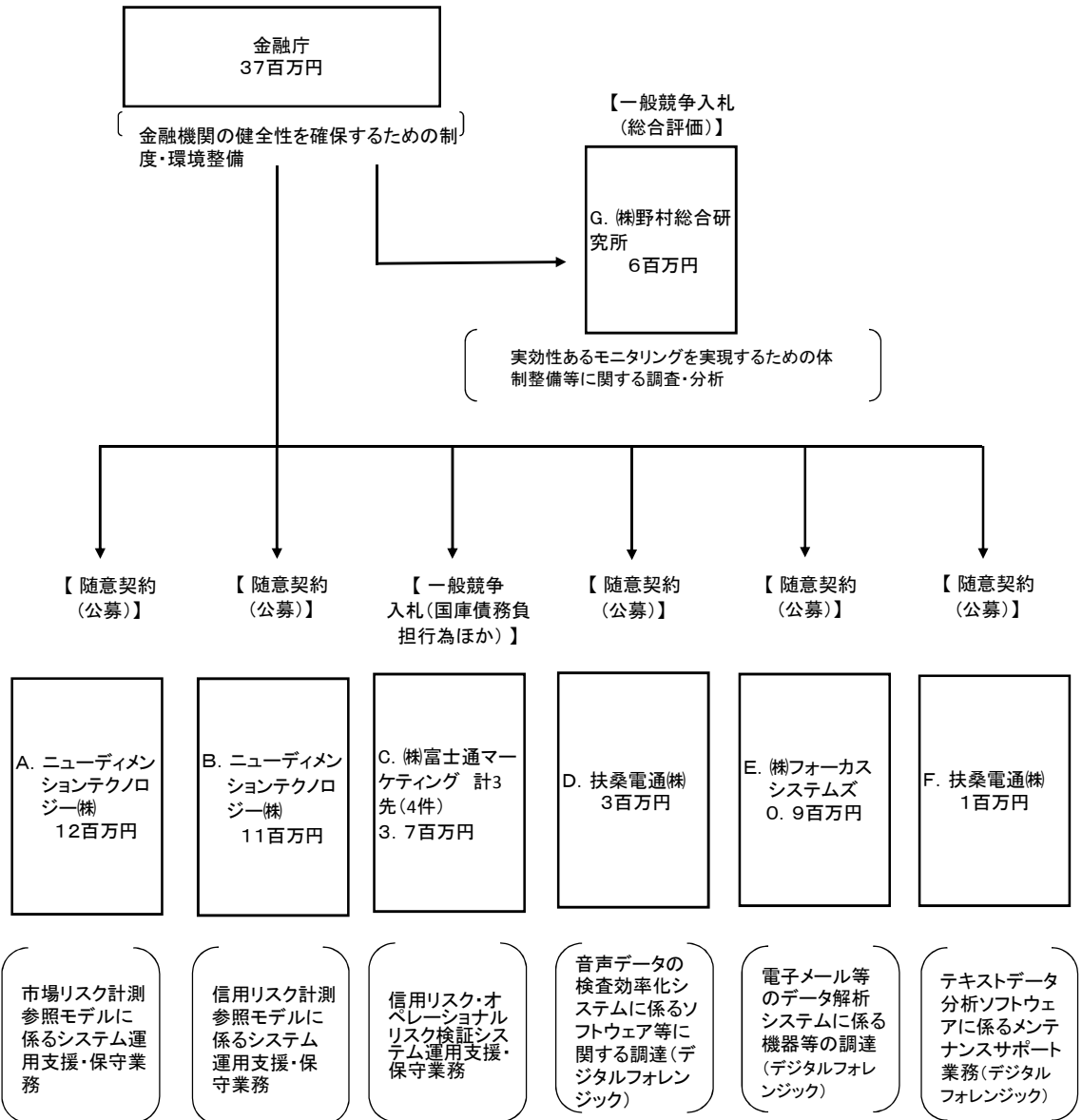
平成28年度行政事業レビューシート（金融庁）																
事業名	金融モニタリング等実施経費				担当部局庁	検査局			作成責任者							
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課			堀本 善雄							
会計区分	一般会計															
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等				関係する計画、 通知等	平成26事務年度 金融モニタリング基本方針 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)										
主要政策・施策	-				主要経費											
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持															
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費を活用し、実態に応じた的確な金融検査等を実施する。 ○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒被検査金融機関のリスク計測モデルの特性(限界、弱点等)を明確にすることにより、深度ある検査を実施するために必要な経費。具体的には、被検査金融機関の信用リスク及び市場リスクに関するデータをもとに、当局でもリスク量を計算、比較するためのシステムの運用・保守に必要な経費。 ○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒ミクロ／マクロ・プルーデンス双方の観点から、当庁関係課室のデータ徴求・分析ニーズ(ストレステスト、収益性分析等)をとりまとめた上で、当該ニーズを満たす最適な徴求データの設計や当該データを管理・分析するシステム導入に係るフィジビリティ調査等を行うための経費。 ○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒自己資本比率規制に係る高度なリスク計測手法の採用を希望する金融機関に対する承認審査及び既承認金融機関からの報告内容の分析・検証を実施するためのシステムの運用・保守及びデータベース構築等に必要な経費。 ○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を行うためのシステムのライセンス料及び運用・保守に必要な経費。 ○「金融検査手法向上等経費」⇒金融検査マニュアル別冊[中小企業融資編]等の定着のため、適切かつ効果的な周知を図るための広報ツール(広報用パンフレット)を製作するために必要な経費。															
実施方法	直接実施、委託・請負															
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求									
	予算 の 状 況	当初予算	42	43	46	71										
		補正予算	-	-	▲ 6	-										
		前年度から繰越し	-	-	-	-										
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-										
		予備費等	-	-	-	-										
	計		42	43	40	71	0									
	執行額		40	34	37											
	執行率 (%)		95%	79%	93%											
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28 年度					
	「金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持」に有効な金融検査の実施がなされているか。		評価に当たっては、被検査金融機関から検査の実施状況などについて意見を受け付ける「オフサイト検査モニター」のアンケート結果(4段階評価)のうち、「1(妥当)」または「2(概ね妥当)」と回答された割合を実績とした。		成果実績	%	98.5	98.7								
							目標値		%	100	100	100		100		
										達成度		%	98.5	98.7		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		主な金融機関の検査実績 (主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、 生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。		活動実績	件	462	353		
				当初見込み					
単位当たりコスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		年間執行額／金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計		単位当たりコスト	千円	85	96		
				計算式	千円/件	39643/462	33998/353		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費		32						
	諸謝金		39						
	計		71	0					
クシヨン・ブロー	政策評価	政策	I 経済成長の礎となる金融システムの安定						
		施策	1. 金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備						
事業所管部局による点検・改善									
	項 目				評 価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	○本事業の目的は、金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	○金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものである。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	○本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものである。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	○国民全体の利益に資するため、国費負担としている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	○必要性を勘案の上、経費を使用する事案を絞り込むことにより、経費の節減を図っている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	○「リスク計測参照モデル関係経費」において、従来2案件の調達としていたものの過去の公募調達の状況を踏まえ、28年度調達は1案件に集約し経費の節減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	目標値と概ね同水準であり、有効な金融検査が実施されている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	検査実績の見込みはないものの、有効な金融検査が実施されている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-			
	所管府省・部局名		事業番号	事業名					
	-		-	-					
	-		-	-					
	-		-	-					

点検・改善結果	点検結果	○リスク計測参照モデル関係経費については、被検査金融機関の信用リスク及び市場リスクに関するデータをもとに、当局でもシステムを活用してリスク量を計算・比較し、被検査金融機関のリスク計測モデルの特性(限界、弱点等)を明確にしている。 27年度においては、3金融機関の検査において活用したほか、財務局職員を対象としたモニタリング技術向上のための研修や、地域金融機関のモニタリング(自己資本充実度評価)に活用した。 29年度も本システムを活用して検査・研修等を実施していくこととしており、同程度の予算を確保する必要がある。 ○モニタリング支援情報整備・活用経費については、個別金融機関の健全性の確保(ミクロ・ブルーデンス)だけでなく、金融システム全体の健全性の確保(マクロ・ブルーデンス)のため、海外潮流を含めた徴求データ動向についての情報収集や海外当局の施策等を調査したところ。 当該調査結果を踏まえ、中長期的にはモニタリング強化のためのシステム開発や金融機関からの徴求データの見直しを実施する予定であり、29年度も引き続き予算を確保する必要がある。 なお、28年度においては、最適な徴求データの設計及びシステム導入に係るフィージビリティ調査、ロードマップ作成等に係るコンサルティングを計画している。 ○自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費については、システムを活用して、自己資本比率規制に係る高度なリスク計測手法の採用を希望する金融機関に対する承認審査業務(承認実績:25年度6件、26年度2件、27年度3件)及び既承認金融機関のリスク管理のモニタリングを行っている。 29年度も承認審査等を適切に実施していくために、同程度の予算を確保する必要がある。 ○デジタルフォレンジック関連システム経費については、金融検査の過程において、被検査金融機関のPC等に格納されたデータ等が何かしらの事情により削除されてしまっている場合、本システムを活用して削除されたデータ等の復元・解析等を行っているところ。(利用実績:25年度9件、26年度10件、27年度6件)。 29年度も本システムを活用して検査を実施していくこととしており、同程度の予算を確保する必要がある。 ○金融検査手法向上等経費については、金融検査マニュアル別冊[中小企業融資編]等の定着のため、中小企業者等に対し、適切かつ効果的な周知を図るための広報用パンフレットを製作するために必要である。当該パンフレットは配布のみでなく、全国各地で中小企業者等に対する説明会を130回程度開催しているところ。29年度においても更なる浸透を図るため、引き続き説明会を実施するとともに広報用パンフレットの製作予算を確保する必要がある。 なお、27年度は、広報パンフレットの変更を検討する段階において、変更すべき内容が軽微であったことから費用対効果を踏まえ製作を見送り予算を節減しており、当該変更すべき内容もあわせ28年度版広報パンフレットを製作する予定である。				
	改善の方向性	各経費について、費用対効果を踏まえ、引き続き必要性・優先度等を総合的に勘案したうえで予算を確保・執行していく必要がある。				
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	1、2	平成23年度	1、2	平成24年度	1、2	
平成25年度	1、2	平成26年度	1、2	平成27年度	1	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.ニューディメンションテクノロジー(株)			B.ニューディメンションテクノロジー(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	システムの運用支援・保守業務	12	事業費	システムの運用支援・保守業務	11
計		12	計		11
C.(株)富士通マーケティング			D.扶桑電通(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	システムの運用支援・保守業務	2	事業費	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3
計		2	計		3
E.(株)フォーカスシステムズ			F. 扶桑電通(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	システム(フォレンジックファルコン)の新規調達	0.5	事業費	システムの運用支援・保守業務	1
計		0.5	計		1
G.(株)野村総合研究所			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	微求データ動向についての情報収集等調査委託	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンション テクノロジー(株)	8011101046741	システムの運用支援・保守 業務	12	随意契約 (公募)	1		

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンション テクノロジー(株)	8011101046741	システムの運用支援・保守 業務	11	随意契約 (公募)	1		

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱富士通マーケティ ング	5010001006767	信用リスク・オペレーショナ ルリスク検証システムに係 る運用支援及びハードウェ ア保守業務	2	-	-		
2	㈱ボックス	6010801013029	金融機関から提出される定 量シートのデータベース化 に向けた支援業務	1	一般競争入札	6		
3	マスワークス合同会 社	3010403007563	統計分析ソフトの購入	0.5	随意契約 (少額)			
4	マスワークス合同会 社	3010403007563	統計分析ソフトの機能追加	0.2	随意契約 (少額)			

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通(株)	6010001055706	システムライセンス購入及 び運用支援・保守業務	3	随意契約 (公募)	1		

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱フォーカスシステ ムズ	1010701008901	システム(フォレンジック ファルコン)の新規調達	0.5	随意契約 (その他)	1		
2	㈱フォーカスシステ ムズ	1010701008901	システムの運用支援・保守 業務	0.4	随意契約 (その他)	1		

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通(株)	6010001055706	システムの運用支援・保守 業務	1	随意契約 (公募)	1		

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱野村総合研究所	4010001054032	徴求データ動向についての 情報収集等調査委託	6	総合評価入札	3		

平成28年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	金融の仲介機能の強化			担当部局庁	監督局			作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課 総務課地域金融企画室			柴田 聡 日下 智晴			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○金融機能強化法に基づき国の資本参加を行うにあたり、金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のため、ファイナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託する。 ○地域金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて、企業側の認識・評価について、アンケート調査を実施した。 ○担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上への金融仲介のあるべき姿等について議論することを目的に、外部有識者により構成される会議を開催する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	50	70	68	33					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		50	70	68	33	0				
	執行額		4	22	16						
執行率(%)		8%	31%	24%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28 年度
	公的資金による資本増強 行の中小規模事業者等向け 貸出金残高の増加率		中小規模事業者等向け貸 出金残高の増加率		成果実績	%	2.14	2.19	3.04	-	
					目標値	%	1.25	1.25	1.25	-	1.25
					達成度	%	171.2	175.2	243.2	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	<FA業務委託経費> ・金融機関が、円滑な資金供給を行うため資本増強が必要と判断する際には、金融機能強化法の活用を促す。 ・金融機能強化法に基づく資本増強に係る商品性の審査を適切に外部専門家に行わせる。 ・なお、金融機能強化法に基づく国の資本参加にかかるFA業務委託件数は、右記のとおり。			活動実績	件	2	1	1	-		
				当初見込み	-	-	-	-	-		
				活動指標				単位	25年度	26年度	27年度
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	<調査業務委託経費> ・調査業務委託件数			活動実績	件	-	3	1	-		
				当初見込み	件	-	2	1	1		
				算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度
単位当たり コスト	<FA業務委託経費> 予算執行額/委託件数			単位当たり コスト	百万円	2	5	4	-		
				計算式	百万円/件 数	4/2	5/1	4/1	-		
				算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度
単位当たり コスト	<調査業務委託経費> 予算執行額/委託件数			単位当たり コスト	百万円	-	5.7	10	18		
				計算式	百万円/件 数	-	17/3	10/1	18/1		
				算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度
内訳 (単位:百万円) 平成28・29年度予算	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		32.8								
	庁費		0.3								
	委員手当		-								
	金融政策業務庁費		-								
	委員等旅費		-								
	計		33.1	0							

政策評価	政策	基本政策Ⅰ 経済成長の礎となる金融システムの安定	
	施策	施策Ⅰ-1 金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備	
	政策	基本政策Ⅱ 利用者の視点に立った金融サービスの質の向上	
	施策	施策Ⅱ-2 資金の借り手が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備	
事業所管部局による点検・改善			
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○本事業は、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○本事業は、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○本事業は、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○FＡ業務委託経費については、その性質上、入札に付すことが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。 ○調査業務委託経費については、一般競争入札(総合評価落札方式)に付し、3者の提案書を審査した上で決定した。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	○FＡ業務委託経費については、その性質上、入札に付すことが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取しており、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保している。 ○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	○FＡ業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関等からの申請が想定よりも少なかったことによるものである。 ○調査業務委託経費については、入札を実施した結果、応札額が予算額を下回ったことによるものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○FＡ業務委託経費については、その性質上、入札に付すことが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、コスト削減に努めている。 ○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、コスト削減に努めている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	○成果目標については、各金融機関等が策定している経営強化計画に掲げている計画値を元に成果目標を設定しており、成果実績については、当該計画の履行状況のフォローアップにて把握した、該当指標の実績値を元に算出している。 よって、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	○調査業務委託経費については、当初の見込みどおり調査委託を実施していることから、見込みに合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○FA業務委託について、契約した外部専門家から提出された金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査の評価書により、商品性の妥当性を確認し、国の資本参加の適切性を担保している。 ○調査業務委託経費で調査した成果内容については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて企業側から直接認識・評価を聞き、金融機関のサービス等の現状を詳しく分析することで、金融機関との深度ある対話や金融レポート等の一般公表の実施など、金融仲介機能の質の改善に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○「金融危機対応の円滑な実施のための経費」に係る事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務である。 ○「金融機能安定・円滑化復興事業」に係る事業のうちFA業務委託については、対象が東日本大震災の被災金融機関等であり、本事業は被災金融機関以外の金融機関等も対象である。なお、両者とも、金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務である。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	金融庁監督局総務課信用機構対応室	4	金融危機対応の円滑な実施のための経費	
	復興庁	27	金融機能安定・円滑化復興事業	
点検・改善結果	点検結果	○FA業務委託経費については、金融機関からの申請件数が少なかったことにより、27年度は結果的に多額の不用が発生した。しかし、今後とも、金利の更なる低下が予想される中で、地域金融機関の中長期的なビジネスモデルの持続可能性については、厳しい状況が続いていくことが見込まれる。そのような中で、中小企業等への金融仲介機能を維持・強化していくために、地域金融機関に対して資本等の支援を行うことは重要である。今後の金融機関からの申請に備えるため、引き続き予算を確保する必要がある。 なお、単価については、27年度レビューを反映し、28年度から削減しているところであり、今後もこのような方針を踏まえ、適切な運用に努めていく。 ○調査委託経費については、委託調査を実施したことにより、金融機関の取組みに対する企業側の評価等を把握し、これを基に金融機関と対話を行うことを通して金融仲介機能の質の改善を促したところ。地域の産業・企業の生産性向上等に貢献する金融を実現するためには、今後も、継続的に金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮状況及びそれに対する企業側の評価等を把握し、金融機関との対話や金融レポート等での一般公表を続けていく必要があるため、引き続き予算を確保する必要がある。 ○検討会議開催経費については、27年12月から検討会議を開催し、28年度は1～2ヶ月に1回程度開催する予定である。民間有識者の有益な意見や批判が金融行政に反映される仕組みの構築に向けて取組んでおり、引き続き予算を確保する必要がある。		
	改善の方向性	○本事業にかかる経費は執行実績等を踏まえ、予算規模の見直しを検討していく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
【金融機関の取組みの評価に関する企業アンケート調査】 委託調査の成果物は、以下のページにて公表。 http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160620-1.html				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2	
平成25年度	2	平成26年度	2	平成27年度	2	
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)						

金融庁
16百万円

金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保する。

《金融機能強化法に基づく
資本増強の審査に係る委託》

委託【随意契約(その他)】
1先:4百万円

B. デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社
1先:4百万円

金融機能強化法に基づき
国の資本参加を行う金融機
関等が発行する優先株式
等の商品性審査のため、
フィナンシャル・アドバイ
ザリー(FA)業務を委託

《金融仲介機能の強化に関する調査・研究・会
議等》

【一般競争入札・委託】
1先:10百万円

A. ㈱NTTデータ経営
研究所
1先 10百万円

地域金融機関
の取組みに対
する評価等を
把握すること
を目的とした
アンケート調
査を委託

【随意契約(少額)】
2先:2百万円

C. 帝国データバンク㈱
1先 2件 2百万

地域金融機関
の取組みに対
する評価等を
把握すること
を目的とし
た財務局・財
務事務所によ
る訪問ヒア
リング対象
候補先、追加
対象候補先の
選定

【直接実施】
6先:0.2百万円

D. 個人
6先 0.2百万円

外部有識者
により構成さ
れる会議の
出席謝金

【一般競争入札・委託】
1先:0.1百万円

E. ㈱大和速記
情報センター
1先 0.1百万円

速記業者へ
の委託費用

【随意契約(少額)】
1先:0.1百万円

F. 東京ケータ
リング㈱
1先 0.1百万円

会議出席者
に用意する
飲み物発注
費用

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株NTTデータ経営研究所			B.デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	調査業務等に関する費用	10	事業費	FA業務	4
	計		10	計		4
	C.株帝国データバンク			D.個人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	選定業務等に要する費用	1		(支出額が百万円未満のため、記載を省略)	
	業務費	選定業務等に要する費用	1			
	計		2	計		0
	E.株大和速記情報センター			F.東京ケータリング(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		(支出額が百万円未満のため、記載を省略)			(支出額が百万円未満のため、記載を省略)	
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTデータ経営研究所	1010001143390	金融機関の取組みに対する評価等を把握するためのアンケート調査	10	一般競争入札	3	—	—

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	FA業務(金融機関に対する資本の増強に関する審査等)	4	随意契約 (企画競争)	8	—	—

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	帝国データバンク(株)	7010401018377	金融機関の取組みに対する評価等を把握するためのヒアリングにおける対象候補先リストの選定	1	随意契約 (少額)	—	—	—
2	帝国データバンク(株)	7010401018377	金融機関の取組みに対する評価等を把握するためのヒアリングにおける追加対象候補先リストの選定	1	随意契約 (少額)	—	—	—

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	—	会議出席謝金(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	—	—	—	—
2	個人B	—	会議出席謝金(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	—	—	—	—
3	個人C	—	会議出席謝金(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	—	—	—	—
4	個人D	—	会議出席謝金(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	—	—	—	—
5	個人E	—	会議出席謝金(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	—	—	—	—
6	個人F	—	会議出席謝金(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	—	—	—	—

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0.1	一般競争入札	4	—	—

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京ケータリング(株)	3011001030453	物品調達(飲み物)	0.1	随意契約 (少額)	—	—	—

事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	金融分野のサイバーセキュリティ対策向上を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当局も含めた金融業界横断的な事業であり、国費投入の必要性の高い事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	一昨年11月に制定された「サイバーセキュリティ基本法」に規定されているなど、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・平成27年度に実施した委託調査については、入れを行い競争性を確保しているが、当初、複数者の応れを見込んでいたものの、結果的に一者応れとなったものである。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応れ又は一者応募となったものはないか。		有	・平成28年度実施する予定の金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、複数者が参加する企画競争により、委託業者を選定した。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めることとしている（演習実施にかかる費用負担の割合は、金融庁55%、参加金融機関45%の予定）。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入れを行う等、コストの削減を図っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	平成27年度に実施した事業にかかる不用理由は以下のとおりである。 ・委託調査費の不用理由としては、入札の落札価格が、当初の想定より低価格であったため。 ・海外出張旅費の不用理由としては、出張を想定していた職員の一部が、他業務の都合で出張できなくなってしまったため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めることにより、コスト削減を図っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当庁職員自らが演習の実施や海外における先進的な取組みを調査する場合と比較して、専門業者の専門知識やノウハウを活用した「委託・請負」が、より効果的かつ低コストで実施できるものと思料される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・委託調査の成果物は、金融分野におけるサイバーセキュリティ対策強化に向けて活用することとしている。 ・金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関や各業界に対して事後評価をフィードバックすることにより、金融機関自らが具体的な改善策を講じられるようにすることとしている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、金融分野に特化した演習シナリオにすることや、演習実施形式を「自職場参加方式」にすること、演習後の分析・フィードバックにより重点を置くこと等、左記の事業で実施している演習とは異なる内容・形式で実施することとしている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	内閣官房	13	サイバーセキュリティ戦略本部等経費			
点検・改善結果	総務省	93	サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習			
	点検結果	○委託調査等経費については、調査の目的に即した所要の成果が得られたところであるが、サイバー攻撃の口手は日進月歩であり、これに対する対策も日々進化している。したがって、金融機関に求めるべき対策や各国における先進的な取組みも日々進化しており、継続的に把握することが重要である。そのため、29年度も委託調査等を実施するための予算を確保する必要がある。				
	改善の方向性	○金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、本年10月に実施する予定であるが、事業の効率性・有効性の観点から適切に実施することとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-1	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
8.9百万円

【総合評価入札・委託】

㈱NTTデータ経営研究所
6.5百万円

米 FFIEC Cybersecurity Assessment Tool に関する調査研究

〇うち職員海外出張旅費
・2.4百万円

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. ㈱NTTデータ経営研究所			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務経費	調査業務等に関する費用	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱NTTデータ経営研究所	1010001143390	調査業務	7	総合評価入札	1	--	

平成28年度行政事業レビューシート（金融庁）																			
事業名		金融危機対応の円滑な実施のための経費				担当部局庁		監督局		作成責任者									
事業開始年度		平成12年度		事業終了（予定）年度		終了予定なし		担当課室		総務課信用機構対応室		原村 健二							
会計区分		一般会計																	
根拠法令（具体的な条項も記載）						関係する計画、通知等													
主要政策・施策						主要経費													
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定が図られること。																	
事業概要（5行程度以内。別添可）		預金保険法に基づく資本増強を行うにあたり、金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のため、ファイナンシャル・アドバイザー（FA）業務を外部専門家に委託する。																	
実施方法		委託・請負																	
予算額・執行額（単位：百万円）		予算の状況		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求							
				当初予算		41		42		42		10							
				補正予算		-		-		-									
				前年度から繰越し		-		-		-		-							
				翌年度へ繰越し		-		-		-									
				予備費等		-		-		-									
		計		41		42		42		10		0							
		執行額		0		0		0											
執行率（％）		0%		0%		0%													
成果目標及び成果実績（アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標				単位		25年度		26年度		27年度		中間目標年度		目標最終年度	
																28年度		28年度	
		内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等が、預金者、取引先、市場の不安を払拭する観点から十分な自己資本の確保がなされているか。		当該金融機関等が商品性の審査結果に基づき優先株式等の発行を行った結果、十分な自己資本を確保することが出来た割合 ※右記の目標値については、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等がある場合に限る。		成果実績		％		-		-		-					
				目標値		％		100		100		100		-		100			
						達成度		％		-		-		-					
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標						単位		25年度		26年度		27年度		28年度活動見込			
		FA業務委託の件数				活動実績		件		0		0		0					
						当初見込み		件		-		-		-		-			
単位当たりコスト		算出根拠						単位		25年度		26年度		27年度		28年度活動見込			
		予算執行額 / 委託件数				単位当たりコスト		百万円		-		-		-		-			
						計算式		百万円/件数		-		-		-		-			
平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		28年度当初予算		29年度要求		主な増減理由												
	諸謝金		10																
計		10		0															
シヨンク	政策評価	政策	経済成長の礎となる金融システムの安定（基本政策Ⅰ）																
		施策	我が国金融システムの安定性を確保するための制度・環境整備（施策Ⅰ－2）																

事業所管部局による点検・改善						
		項 目	評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定を図るために必要であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定を図るために必要であり、地方自治体、民間に委ねることができない事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定を図るために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、預金保険法に基づく申請がなかったことによるものである。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	左記に係る事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務である。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
金融庁監督局	2	金融仲介機能の強化				
点検・改善結果	点検結果	預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務委託経費については、同法に基づく申請がなかったことにより、27年度は不用が発生した。しかし、同法に基づく申請がなされた場合、信用秩序の維持及び金融システムの安定を図るため、金融機関等の資本増強に係る優先株式等の商品性審査を行う必要があることから、29年度も引き続き予算を確保する必要がある。				
	改善の方向性	本事業にかかる経費は前年度と同程度の予算を確保していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2	
平成25年度	2	平成26年度	2	平成27年度	3	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

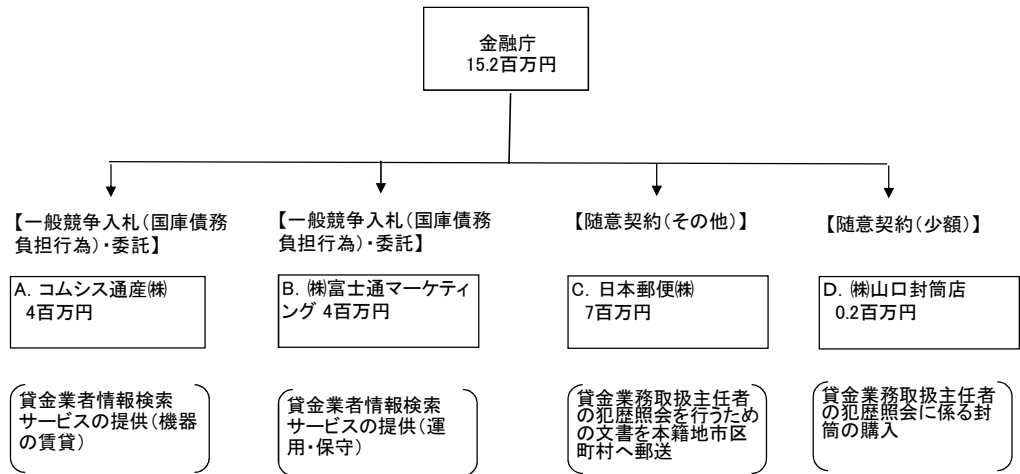
平成28年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名	貸金業者監督のための経費				担当部局庁	監督局			作成責任者		
事業開始年度	平成15年度		事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	総務課金融会社室			西尾 勲	
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	貸金業法第12条の3 貸金業法第24条の25 貸金業法第24条の27				関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-				主要経費						
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	○貸金業者情報検索サービスにより貸金業者の最新の登録情報を一元的に提供することにより、無登録業者（ヤミ金）の利用の未然防止を図り、もって資金需要者等の利益の保護を図ること。 ○貸金業務取扱主任者登録制度の適切な運用（登録に際し、法令が定める登録拒否要件に係る審査を行い、抵触した者を排除すること）により、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保を図ること。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	○金融庁ウェブサイトにおいて、貸金業法に基づき登録を受けている貸金業者の登録情報を検索できるサービスを運用する。 ○貸金業務取扱主任者に係る登録申請者が貸金業法上の登録拒否要件に該当するか否かを審査するため、登録申請者の本籍地市区町村に対し、簡易書留により、犯歴を照会し、回答を返送してもらう。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の 状 況	当初予算	24	15	24	16					
		補正予算	▲ 7	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		17	15	24	16	0				
	執行額		11	10	15						
	執行率（％）		65%	67%	63%						
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	＜貸金業者情報検索サー ビスの運用経費＞ 無登録業者（ヤミ金）の利 用の未然防止を図るため、 貸金業者の最新の登録情 報を容易かつ迅速に確認で きる環境を整備する。		貸金業者情報検索サービ スへのアクセス件数 （目標値は、前年実績以上 とする。）		成果実績	件	21,842	26,490	22,863	-	-
					目標値	件	13,737	21,842	26,490	-	22,863
					達成度	％	159	121	86	-	-
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標		代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	＜貸金業務取扱主任者登 録に係る経費＞ 貸金業務取扱主任者の登 録申請がなされた場合に は、法令に基づく審査を行 うため、すべからず犯歴照 会を行う。		【参考指標】 犯歴照会者数／登録申請者 数=100%		実績	％	100	100	100	-	-
					目標値	％	100	100	100	-	100
					達成度	％	100	100	100	-	-
活動指標及び活 動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	＜貸金業者情報検索サービスの運用経費＞ 貸金業者情報検索サービスの稼働率 （計画停止時間（メンテナンス作業等によりサービスを停 止する時間）については停止時間として含めない）			活動実績	％	100	100	100	-		
				当初見込み	％	100	100	100	100		
活動指標及び活 動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	＜貸金業務取扱主任者登録に係る経費＞ 犯歴照会件数			活動実績	件	8,071	3,940	7,540	-		
				当初見込み	件	18,958	8,072	17,485	6,419		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	＜貸金業務取扱主任者登録に係る経費＞ 執行実績／犯歴照会件数			単位当たり コスト	千円	0.4	0.6	0.9	0.9		
				計算式	千円/件	3,583/8,071	2,366/3,940	7,275/7,540	5,927/6,419		
内訳（単位：百万円）	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	貸金業者情報検索サー ビス運用経費		10								
	貸金業務取扱主任者登録 経費		6								
	計		16	0							

プログラム・政策 経済・財政再生 と	政策評価	政策Ⅱ 利用者の視点に立った金融サービスの質の向上	
	施策	施策Ⅱ－1 利用者が安心して金融サービスを受けられるための制度・環境整備	
事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○本事業の目的である資金需要者等の利益の保護及び貸金業者の業務の適正な運営の確保を図ることについては、貸金業法第一条(目的規定)に沿ったもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○貸金業者情報検索サービスは、都道府県に委ねた場合、当該都道府県の所管業者の情報しか提供されないシステムが多数併存することになり、資金需要者等は、各都道府県それぞれに照会しなければならなくなる。 政策目的の達成及びコスト両面から、国が一元的に情報提供を行うことが適切である。 また、市町村と民間業者は、そもそも登録業者の情報を把握し得ない立場にあり、事業そのものの実施が困難。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る審査事務は、貸金業法上、国が行うとしつつ、日本貸金業協会に委任できることとされているが、個人情報保護法上の機微情報に該当する犯歴については、公的機関ではない同協会が取り扱うことができないことから、国が行う以外にない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○貸金業者に関する最新の登録情報を常時確認できる仕組みを一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に資するものであり、資金需要者等の利益の保護という政策目的達成のために必要かつ適切で、優先度は高い。 ○貸金業務取扱主任者の登録拒否要件に係る審査は、貸金業法に基づくもの。犯歴照会が行えないと、登録制度の運用が滞り、貸金業を営む者の適正な業務運営の確保が困難となることから、必要不可欠な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、一般競争入札により支出先を選定。 ○貸金業務取扱主任者の登録審査に際し入手する必要がある犯歴情報は、個人情報保護法上の機微情報に該当するため、その通信方法としては書留郵便以外に選択肢がなく、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」(会計法29条の3第4項)に該当するため、随意契約としている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○仮に本検索サービスの利用者に直接経費の負担を求めることとした場合、本サービスの利用が低下し、無登録業者(ヤミ金)の利用の増加につながりかねず、本事業の目的である資金需要者等の利益の保護を図ることができなくなるおそれがあることから、国が運用経費を負担することが妥当。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際して行う犯歴照会の目的(登録制度の運用を通じた貸金業を営む者の適正な業務運営の確保)に照らすと、国が負担することが妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○積算時において、照会文書をまとめて送付する場合を考慮し、主任者の申請予定者数に調整数を乗じている。この結果、犯歴照会件数が小さくなるため、結果的に単位当たりコストが大きくなる場合があるものの、実態としては経費削減が図られていることから妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○事業目的に即さない費目・使途はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○貸金業務取扱主任者登録制度の運用業務のうち、国が実施しなければならない事業以外は、日本貸金業協会に委任されており、コスト削減や効率化が図られている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○成果目標の指標の一つとして、検索サービスへのアクセス件数を設定しており、例年、前年実績の85%以上を達成していることから適当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	○(上記のとおり)他の手段・方法等により実施した場合には、事業目的を達成することができない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○積算時において、過少な見込みを基に立てた予算が万一年度中に不足してしまった場合、貸金業務取扱主任者制度の運用そのものに支障を来す恐れがある。 ○一方で、過去の実績をみると、犯歴照会件数の当初見込みは活動実績を大幅に上回っていることから、上記に留意しつつ、これまでの執行実績を踏まえ、28年度以降積算の見直しを行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス数は、2万件を超えており、活用されている。 ○貸金業務取扱主任者の登録・審査事務は、滞りなく実施できている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	
	所管府省・部局名		事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、他の業態と異なり登録行政庁が多く、他業態よりも無登録業者(ヤミ金)がいまだ多数存在している状況の中、資金需要者等の保護を図るためには、各登録行政庁が業者の登録又は抹消が行われた際に当該登録行政庁自身が速やかに更新を行う本システムのような、網羅的な最新の登録情報を容易かつ迅速に検索できる一元的なサービスの提供が引き続き必要。従って、29年度においても本システムの運用のための予算を確保する必要がある。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る経費については、貸金業法上の登録拒否要件に係る審査を実施する上で、登録申請者の本籍地市区町村に対し文書にて犯歴照会を行うため必要であり、当該照会情報は個人情報保護上機微情報に該当するため、簡易書留にて確実に送付する必要がある。なお、当該照会事務は、初回の主任者登録時に加え、3年ごとの登録更新時においても発生する。29年度においても、貸金業務取扱主任者の登録拒否要件に係る審査を適切に遂行するための予算を確保する必要がある。				
	改善の方向性	○貸金業者情報検索サービスは金融庁ウェブサイトにて提供しているところ、金融庁ウェブサイトは29年度から政府共通プラットフォーム(PF)へ移行することから、貸金業者情報検索サービスの運用経費については、可能な限りPFの資源・サービスを利用して、これまで当庁独自で調達していたサーバ機器等の貸借業務及び運用・保守業務の一部縮減を図る。また、国庫債務負担行為(5年間)を活用して、単年度当たり経費の節減を図る。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る経費については、29年度は28年度と比較して登録更新時期を迎える主任者が少ないことから、減額要求とする。また、照会文書の送付においては、本籍地市区町村が同一である複数人が申請してきた場合には合わせて送付することが可能であることから、主任者の申請予定者数に調整数を乗じることで経費削減を図っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	4	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.コムシス通産(株)			B.(株)富士通マーケティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸料	貸金業者情報検索サービスの機器・賃貸	4	人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	4
計		4	計		4
C.日本郵便(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信費	貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コムシス通産(株)	4010401010428	金融庁ウェブサイトサーバ等の機材調達(貸金業者情報検索サーバ)国庫債務負担行為(23年度)により実施	4	一般競争入札	3	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通マーケティング	5010001006767	金融庁ウェブサイトサーバ等の運用管理(貸金業者情報検索サーバ)国庫債務負担行為(23年度)により実施	4	一般競争入札	3	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	7	随意契約 (その他)	1	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)山口封筒店	4010001059279	貸金業務取扱主任者の犯歴照会に係る封筒の購入	0.2	随意契約 (少額)	2	--	

平成28年度行政事業レビューシート（金融庁）

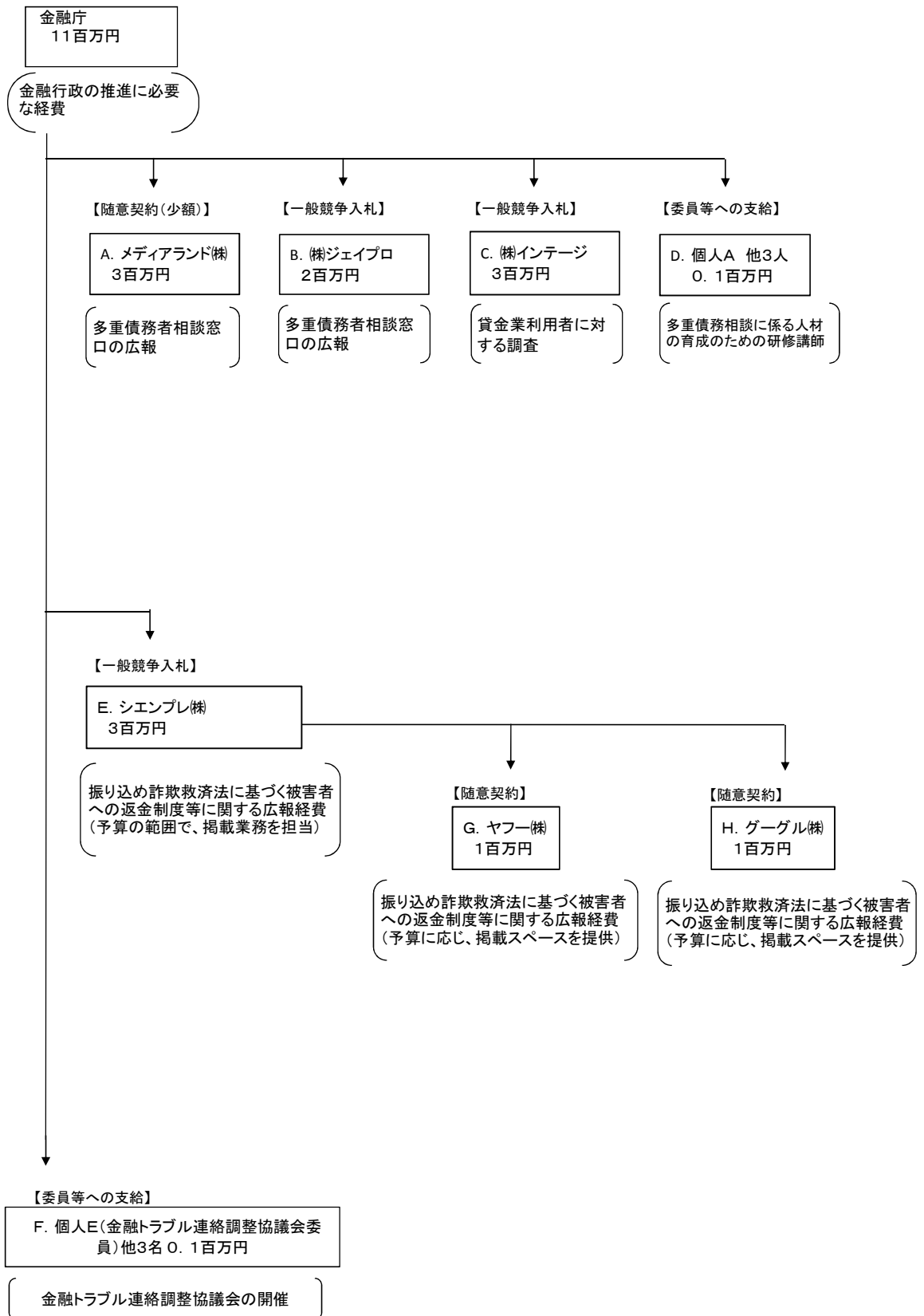
平成28年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名	金融サービス利用者保護の推進				担当部局庁	総務企画局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	企画課			佐藤 則夫		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律 第三十七条(政府による周知等)				関係する計画、 通知等	多重債務問題改善プログラム(平成19年4月20日 多重債務者対策本部決定)					
主要政策・施策	犯罪被害者等施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融サービスの利用者保護の仕組みが確保され、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについての理解を向上させる。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行のための周知及び多重債務改善プログラムに掲げられた施策の実施 ○振り込み詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等の周知(27年度で終了) ○金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを利用した金融ADR(裁判外紛争解決)制度の円滑な運営										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	13	13	13	8					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		13	13	13	8	0				
	執行額		7	11	11						
執行率(%)		54%	85%	85%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	貸金業者から5件以上無担保無保証借入れの残高がある人数が減少傾向となること		株式会社日本信用情報機構公表の貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数		成果実績	万人	17	14	12	-	-
					目標値	万人	29	17	14	-	12
					達成度	%	141.4	117.6	114.3	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 27年度
	振り込み詐欺救済法に基づく返金制度等を周知するためのインターネット広告をクリックした件数が増加傾向となること		振り込み詐欺救済法に基づく返金制度等を周知するためのインターネット広告をクリックした件数		成果実績	件数	-	47,256	70,949	-	70,949
					目標値	件数	-	-	47,256	-	47,256
					達成度	%	-	-	150.1	-	150.1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等配付部数				活動実績	部	992,000	870,000	880,000	-	
					当初見込み	部	2,329,640	1,075,000	926,000	880,000	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	金融トラブル連絡調整協議会の開催				活動実績	回	2	2	2	-	
					当初見込み	回	6	6	6	6	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	振り込み詐欺救済法に基づく返金制度等を周知するためのインターネット広告(当庁ウェブサイトのリンク先)が表示された件数				活動実績	件数	-	58,258,094	167,844,007	-	
					当初見込み	件数	-	-	58,258,094	-	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ポスター等作成・輸送等経費／配付部数				単位当たり コスト		4.1	3	5.1	3.2	
					計算式	/	4,032,000円 /992,000部	2,637,900円 /870,000部	4,499,172円 /880,000部	2,898,000円 /880,000部	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	インターネット広告掲載に係るコスト／クリック件数				単位当たり コスト	円	-	70	47	-	
					計算式	/	-	3,294,297円 /47,256回	3,356,836円 /70,949回	-	
単位当たり コスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	協議会開催経費(諸謝金、委員等旅費)／開催回数				単位当たり コスト	円	56,136	69,202	59,852	67,902	
					計算式	/	112,272円/2回	138,404円/2回	119,704円/2回	407,412円/6回	

平成28・29年度予算内 訳（単位：百万円）		歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
		金融政策業務庁費	7.1		
		諸謝金	0.7		
		委員等旅費	0.2		
		計	8	0	
事業所管部局による点検・改善					
	項 目			評 価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、広く国民全体に対し、多重債務相談窓口や振り込め詐欺法に基づく被害者への返金制度等の周知を行うものであり、社会のニーズを的確に反映しており、国が主導し、地方公共団体や金融機関と連携しつつ実施すべきものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	上記と同旨。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	上記と同旨。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定に当たっては、入札を実施するなど競争性が確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者は金融サービスを受ける国民全般であり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	入札の実施等によりコストを削減しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	事業遂行には専門的な知見が必要であるため、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	－
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標に対する達成度が年々増加するなど、成果実績は見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配付先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。 振り込め詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等を周知するためのインターネット広告では、定期的に広告単価の見直しを行い、コスト削減のための工夫を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績と見込みとする指標との乖離が小さくなってきているなど、見合ったものとなっている。 なお、金融ADR協議会については、金融ADR制度が概ね周知されてきていることもあり、結果として年に2回程度の開催実績となっているが、金融ADR制度の更なる改善に向けた課題等がある場合には、従前より機動的に開催してきていることから、一概に判断することは困難。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、金融機関等に配布され活用されている。 振り込め詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等を周知するためのインターネット広告がクリックされることで、金融庁ウェブサイトの閲覧につながっており、有効に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	○多重債務者のための相談等の枠組みの整備等に要する経費については、ポスター・リーフレットの改訂・配布等による多重債務相談窓口の周知、改正貸金業法等の制度に係る普及活動を適切に実施するために必要な経費であり、貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数は12万人まで減少しているなど、一定の成果がみられるものの、3件以上無担保無保証借入の残高がある人数は現在も相当数存在していることから、引き続き、多重債務相談窓口の存在・利用について広く国民に周知されるよう広報活動を推進することが重要である。 ○振り込め詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等を周知するためのインターネット広告を行った結果、被害者からの返金申請につながってきたと考えられるが、他の機関による返金制度等の周知も整備されてきていることから、28年度以降は事業を実施しないこととしている。 ○金融ADR制度が法制化された際の附帯決議において、金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを活用し、金融ADRの関係機関における金融商品・サービスに関する苦情・紛争に係る情報の共有化・連携強化等を図ることが指摘されている。指定紛争解決機関、業界団体に加え、学識経験者、弁護士、消費者団体等で構成される当該協議会での議論(各指定紛争解決機関の業務実施状況や利用者利便の向上に向けた取り組み等)を踏まえ、指定紛争解決機関は業務の改善を行うなど、当該協議会において金融ADR制度の運用状況のフォローアップが効果的に実施されている。引き続き当該協議会が、金融ADR制度の改善・発展の推進役として重要な役割を果たしていくため、開催に必要な予算を確保する必要がある。				
	改善の方向性	○各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。 ○リーフレット等については、配付にあたっては、引き続き事前に各配付先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	5	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.メディアランド(株)			B.(株)ジェイプロ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	広報経費	3	事業費	広報経費	2
計		3	計		2
C.(株)インテージ			D.個人A		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	WEB調査費	3		※100万円以下	
計		3	計		0
E.シエンプレ(株)			F.個人E		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	受託手数料	0.5		※100万円以下	
広告経費	広告掲載料(ヤフー)	1.4			
広告経費	広告掲載料(グーグル)	1.4			
計		3.3	計		0
G.ヤフー(株)			H.グーグル(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	広告掲載料(ヤフー)	1.4	事業費	広告掲載料(グーグル)	1.4
計		1.4	計		1.4

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド(株)	9010001105037	デザイン、印刷	3	随意契約(少額)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジェイプロ	8010801005164	梱包、発送	2	一般競争入札	3	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテージ	3010001152563	調査、統計	3	総合評価入札	2	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		研修講師	0	-	-	-	-
2	個人B		研修講師	0	-	-	-	-
3	個人C		研修講師	0	-	-	-	-
4	個人D		研修講師	0	-	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シエンブレ(株)	3010401082204	振り込み詐欺救済法等に関するインターネット広告の実施	3	一般競争入札	4	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人E		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0	-	-	-	-
2	個人F		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0	-	-	-	-
3	個人G		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0	-	-	-	-
4	個人H		金融トラブル連絡調整協議会の出席	0	-	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヤフー(株)	4010401039979	振り込み詐欺救済法等に関するインターネット広告の実施	1	-	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	グーグル(株)	1010401089234	振り込み詐欺救済法等に関するインターネット広告の実施	1	-	-	-	-

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)											
事業名	金融・資本市場活性化等のための税制面の整備				担当部局庁	総務企画局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	総務企画局政策課総合政策室			武田 一彦		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-				関係する計画、通知等	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	-				主要経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すとともに、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融・資本市場の活性化を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○NISAの更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(HPの作成・更新、シンポジウムの開催、リーフレットの作成等)を実施する。 ○国民の資産形成等に必要な金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点やより効果的な制度等に係る調査・検証を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	11	14	25	25					
		補正予算	0	0	0	0					
		前年度から繰越し	0	0	0	0					
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0					
		予備費等	0	0	0	0					
	計		11	14	25	25	0				
	執行額		10	8	17						
	執行率(%)		91%	57%	68%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 29年度
	NISAの一層の普及・促進		NISA口座における総買付額(暦年ベース、毎12月末時点)		成果実績	億円	-	29,770	34,695	-	-
					目標値	億円	-	-	29,770	-	34,695
					達成度	%	-	-	116.5	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 29年度
	NISAの一層の普及・促進		【参考指標】 NISA総口座数(毎12月末時点)		実績	件数	-	8,253,779	9,876,361	-	-
					目標値	件数	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
	代替目標		代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 29年度
	NISAの一層の普及・促進		【参考指標】 NISAシンポジウムへの動員数		実績	人数	-	236	192	-	-
					目標値	人数	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
	代替目標		代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 29年度
	金融・資本市場活性化等のための税制面の整備		【参考指標】 金融機関向け税制説明会に参加した金融機関の全金融機関に対する割合		実績	%	-	82.3	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	税制面の環境整備に向けた調査の実施件数				活動実績	件数	2	2	3	-	
					当初見込み	件数	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	NISAシンポジウム開催回数				活動実績	件数	3	1	1	-	
					当初見込み	件数	3	1	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	金額/税制面の環境整備に向けた調査実施件数				単位当たりコスト	金額(百万円)	3.6	3.1	2.8	7.2	
					計算式	金額/件数	7.2/2	6.2/2	8.3/3	7.2/1	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	金額/NISAシンポジウム動員数(百人)				単位当たりコスト	金額(百万円)	-	0	0	-	
					計算式	金額/人数	-	0/2.36	0/1.92	-	

予平 算成 28 万 円 内 訳 ・ 29 単 位 : 百 万 円	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	金融政策推進業務費		11.5		
	諸謝金		7.5		
	職員旅費		6		
	委員等旅費		0.1		
		計	25.1	0	
シ ョ ン ・ 再 生 ・ ア ク ・ ブ	政策 評価	政策	Ⅱ 利用者の視点に立った金融サービスの質の向上		
	施策	Ⅱ-3 資産形成を行う者が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備			
事業所管部局による点検・改善					
国 費 投 入 の 必 要 性	項 目			評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な資金の供給を図るために必要な事業である。 特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整備という国が主導して実施すべきものである。 国民の関心が大きい分野でもあり、優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札の中には一者応れとなった案件があったが、見積書は複数者に依頼しており、入札説明会にも複数者が参加したことから、支出先の選定にあたっては競争性は確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応れ又は一者応募となったものはないか。			有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者が特定されない事業である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	真に必要な内容を精査した上で調査を実施しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	不要が発生している主な要因は、事業のスケジュールにずれが生じ、年度内に事業を行えなかったことや、契約差額が発生したことによる。
事 業 の 有 効 性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績欄に記載のとおり、NISA口座における総買付額は増加傾向にある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	3件を予定していたシンポジウムの開催が1件にとどまったものの、特設ウェブサイトの開設等を通じてNISAの広報に取り組んでおり、有効である。
関 連 事 業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	調査研究の成果物は、税制整備のための毎年の税制改正要望に有効活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名		事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	ONISAの更なる普及・定着に向けた周知・広報活動を実施するための経費については、若年層や投資未経験者層への普及促進を図る観点から、NISAの更なる普及・定着に向けた周知・広報活動を実施するために必要なものである。NISAの一層の普及・定着は、投資家のすそ野を拡大し、一層の「家計の安定的な資産形成の支援」と「経済成長に必要な成長資金の供給拡大」につながるものである。このため29年度も、効果的な周知・広報活動を実施するための予算を確保する必要がある。			
	改善の方向性	○金融税制調査等経費については、金融所得課税をはじめとする多岐にわたる分野において、現行制度の問題点及びより効果的な制度等に係る調査・検証を外部に委託する経費であり、例えば「諸外国におけるOECD・BEPSプロジェクトへの対応状況に関する調査研究」は、日本の国際課税に関する税制改正要望の内容を諸外国の税制と比較しながら検討するために利用しており、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備を進めるにあたり引き続き重要である。このため、29年度も関連する予算を確保する必要がある。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
【税制調査】 委託調査の成果物は、以下のページにて公表 http://www.fsa.go.jp/policy/shokenzeisei/index.html 【税制広報】 NISAのQ&Aやリーフレット、NISAの日シンポジウムの情報については、以下のページにて公表 http://www.fsa.go.jp/policy/nisa/index.html					

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	6	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
17百万円

(職員旅費等 2百万円)

(NISAIに関する広報等経費
金融税制等調査経費)

【一般競争入札・委託】
A. 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース
5百万円

(諸外国におけるOECD・BEPSプロジェクトへの対応状況に関する調査研究)

【一般競争入札・委託】
B. 株式会社ビー・オー・スタジオ
4百万円

(NISA特設ウェブページの制作)

【一般競争入札・委託】
C. 株式会社インテージ
3百万円

(国民(個人投資家)のNISAの利用状況等に関するアンケート調査及び分析)

【一般競争入札・委託】
D. EY税理士法人
2百万円

(英国における外国人居住者の所得税・相続税法上の取扱いに関する調査研究)

【随意契約(少額)・委託】
E. 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース
0.8百万円

(税制に関する調査)

【随意契約(少額)・委託】
F. 株式会社アド・ティーアンドエス
0.4百万円

(ジュニアNISAに関する広報)

A.税理士法人プライスウォーターハウスクーパース			B.株式会社ビー・オー・スタジオ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	人件費・報告書作成費	5	直接経費	人件費・報告書作成費	4
計		5	計		4
C.株式会社インテージ			D.EY税理士法人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	人件費・報告書作成費	3	直接経費	人件費・報告書作成費	2
計		3	計		2
E.税理士法人プライスウォーターハウスクーパース			F. 株式会社アド・ティーアンドエス		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円以下			※100万円以下	
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税理士法人プライスウォーターハウスクーパーズ	1010005005918	諸外国におけるOECD・BEPSプロジェクトへの対応状況に関する調査研究	5	一般競争入札	3	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ビー・オー・スタジオ	7011001047196	NISA特設ウェブページの制作	4	一般競争入札	2	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インテージ	3010001152563	国民(個人投資家)のNISAの利用状況等に関するアンケート調査及び分析	3	一般競争入札	4	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EY税理士法人	5010005006053	英国における外国人居住者の所得税・相続税法上の取扱いに関する調査研究	2	一般競争入札	1	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	税理士法人プライスウォーターハウスクーパーズ	1010005005918	税制に関する調査	0.8	随意契約(少額)	-	-	-

F

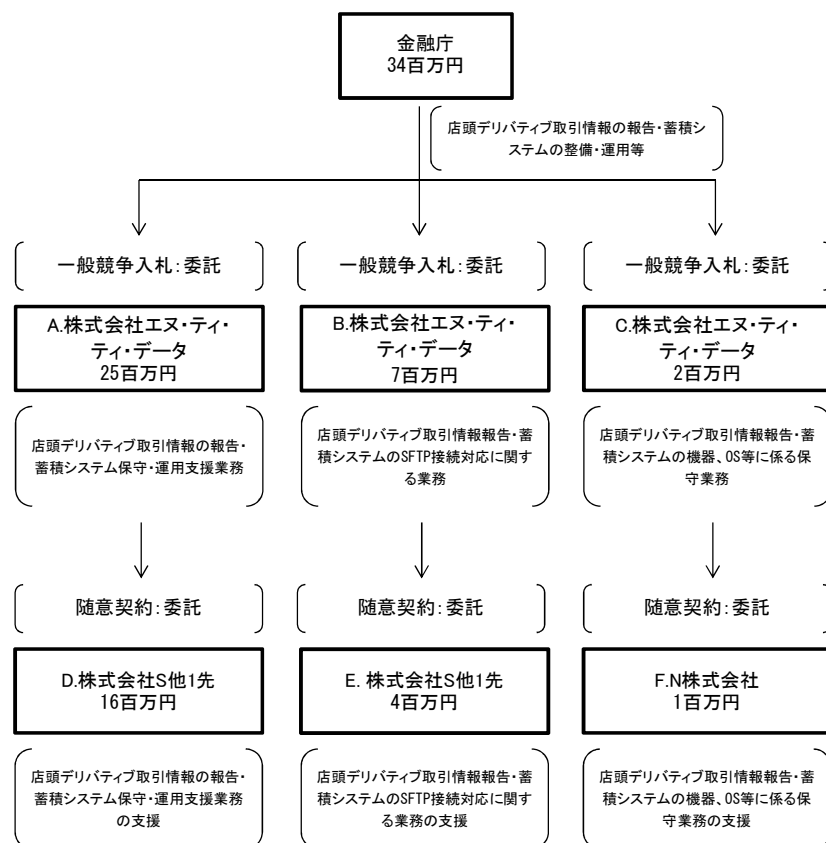
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アド・ティーアンドエス	9010401041162	ジュニアNISAに関する広報	0.4	随意契約(少額)	-	-	-

平成28年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム経費			担当部局庁	総務企画局			作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	市場課市場業務室			錦織 功政			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第156条の63～66			関係する計画、 通知等	・CPSS/IOSCO市中協議報告書「金融市場インフラのための原則」(平成23年3月10日) ・「店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会」における議論の取りまとめ(平成23年12月26日) ・「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定、平成26年6月24日改訂)						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から店頭デリバティブの取引情報を収集し、公表することで店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上を図る。 ○金融・資本市場の国際競争力を強化するため、信頼性が高く、魅力ある市場を構築する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブの取引情報を蓄積し、集計するための「店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム」の運用を行う。 ○金融商品取引法第156条の66第1項の規定に基づき、金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブ取引情報を集計し、公表する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	52	18	40	40					
		補正予算	-	-	4	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	4					
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 4	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		52	18	40	44	0				
	執行額		50	26	34						
執行率 (%)		96%	144%	85%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28 年度
	清算集中された円金利スワップ取引の割合を対前年比で維持・向上させていく。	清算集中された円金利スワップ取引の割合	成果実績	%	12.5	19	21.5				
			目標値	%	2	12.5	19		21.5		
			達成度	%	625	152	113.2				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融庁ウェブサイト公表	活動実績	件	-	4	3	-				
		当初見込み	件	-	4	4	1				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	予算執行額／稼動日数		単位当たり コスト	千円	138	72	111	122			
			計算式	百万円/日	50/360	26/360	40/360	44/360			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費		40								
計		40	0								

プア コ グ シ ヨ ン と	政策 評価	政策 政策Ⅲ 公正・透明で活力ある市場の構築				
	施策	施策Ⅲ－１ 市場インフラの構築のための制度・環境整備				
事業所管部局による点検・改善						
	項 目	評 価	評価に関する説明			
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の透明性を向上させる事業であり、社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場の透明性を向上させる事業であり、国が実施すべきものである。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	市場の透明性を向上させるために取引情報を収集するものであり、必要かつ適切な事業である。また、市場の透明性を向上させることは優先度の高い事業である。			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公告期間を長目に確保するほか、複数の者に対して調達条件の説明を行い、見積を取得するなど適切に対応している。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	システムの調達金額については、開発費用が含まれるために上昇しているものの、CIO補佐官による工数や単価の確認を受けており、単位当たりコスト等は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業遂行を補完するため適切な人員を確保するための支出であり、合理的である。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途はシステム開発・運用であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。			
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務委託先との定例会においてコスト削減や効率化に向けた工夫を検討している。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	清算集中された円金利スワップ取引の割合は対前年度比で向上しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
関 連 事 業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融ITソリューションに定期的に公表しており、概ね見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	開発したシステムを利用して店頭デリバティブ取引情報を集計している。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	-			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	○「店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム」は、信頼性が高く魅力ある市場インフラを構築するために必要なシステムである。金融庁においては、金融商品取引法第156条の66第1項の規定に基づき、金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブ取引情報を集計して公表しているところ、当該取引情報が膨大であることから、本システムを利用した集計が不可欠であり、今後も効率的な集計が可能となるよう改善に努めていく。このため、29年度も本システムを活用していくための予算を確保する必要がある。				
	改善の方向性	○「店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム」経費は、引き続き一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	6	
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	7	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	9	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムのSFTP接続対応に関する業務	3
	委託費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援	16	委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムのSFTP接続対応に関する業務の支援	4
	計		25	計		7
	C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	1	委託費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援	16
	委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援	1			
	計		2	計		16
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムのSFTP接続対応に関する業務の支援	4	委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援	1
	計		4	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	25	一般競争入札	1	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムのSFTP接続対応に関する業務	7	一般競争入札	1	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	2	一般競争入札	1	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社S		店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援(マスタ修正、障害対応等)	11	随意契約(その他)	-	--	
2	N株式会社		店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援(プロジェクト管理等)	5	随意契約(その他)	-	--	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社S		店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムのSFTP接続対応に関する業務の支援(マスタ修正等)	3	随意契約(その他)	-	--	
2	N株式会社		店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムのSFTP接続対応に関する業務の支援(プロジェクト管理等)	1	随意契約(その他)	-	--	

F

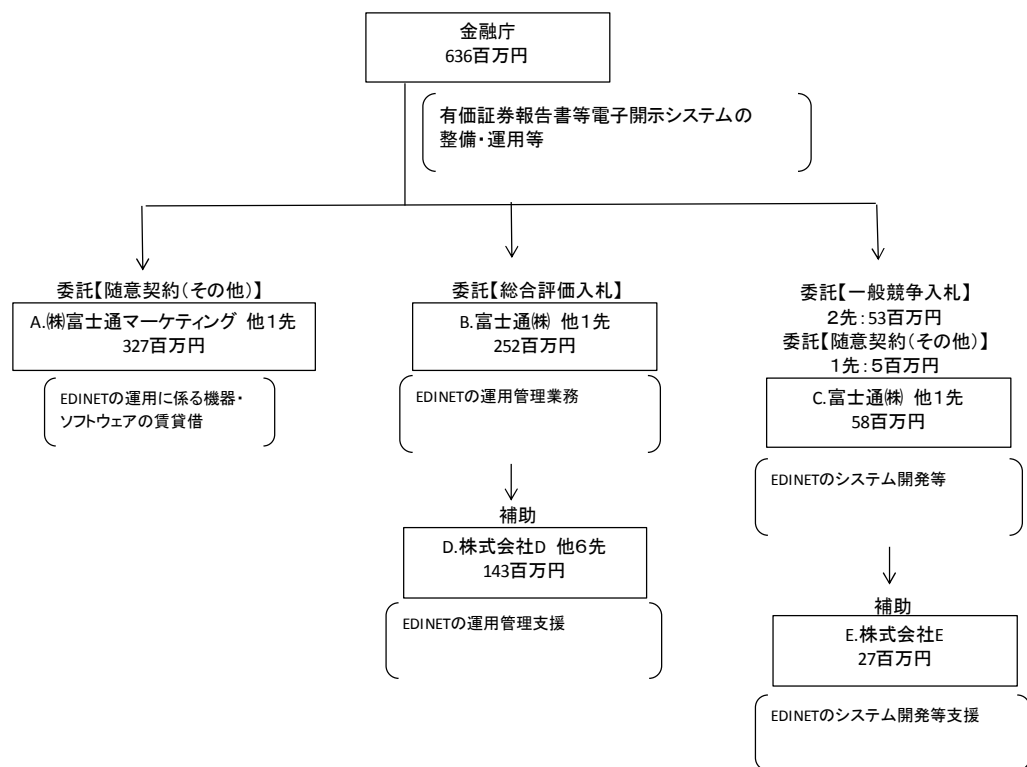
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	N株式会社		店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援	1	随意契約(その他)	-	--	

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費			担当部局庁	総務企画局			作成責任者					
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課開示業務室			原田 一寿					
会計区分	一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2			関係する計画、 通知等	○「有価証券報告書等に関する業務・システム最適化計画 (平成18年3月28日金融庁行政情報化推進委員会決定)」 ○「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決 定、平成27年6月30日変更・閣議決定)								
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費								
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	○投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。												
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(以下「EDINET」という。)」の開発・運用を行う。												
実施方法	直接実施、委託・請負												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求						
	予算 の 状 況	当初予算	1,695	778	664	780							
		補正予算	▲ 101	-	2,185	-							
		前年度から繰越し	-	-	-	2,179							
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 2,179	-							
		予備費等	-	-	-	-							
	計		1,594	778	670	2,959	0						
	執行額		1,584	755	636								
	執行率 (%)		99%	97%	95%								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度		
	EDINETの安定稼働のため、稼働率について目標値(99.9%)を達成する。		・EDINETの稼働率		成果実績	%	100	100	100	-			
					目標値	%	99.9	99.9	99.9	-	99.9		
					達成度	%	100	100	100	-	-		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
		国際会計基準の任意適用会社数の増加		(参考指標) 国際会計基準の任意適用会社数(適用予定会社を含む)		実績	社	34	75	109	-		
						目標値	-	-	-	98	-	109	
						達成度	%	-	-	-	-	-	
		事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
			EDINETのシステム改修により現れる効果を測定する。		(参考指標) ・EDINETへのアクセス件数(月平均)		実績	千件/月(平均)	20,256	21,907	21,028	-	
	目標値						千件/月(平均)	-	-	-	-	-	
	達成度	%					-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	・運用事業者との定例会開催回数(月次、年次)		活動実績	回	39	39	39						
			当初見込み	回	-	-	39	39					
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	予算執行額/稼働日数		単位当たり コスト	百万円	2.3	1.6	1.6	1.6					
			計算式	百万円/日	831/355	568/360	579/360	568/360					
内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	情報処理業務庁費		780										
計		780	0										

プログラムの進捗状況・財政再生	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 公正・透明で活力ある市場の構築			
		施策	施策Ⅲ－１ 市場インフラの構築のための制度・環境整備			
事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国が実施するべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成27年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、原則として一般競争入札による調達を行っている。その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めている。なお、随意契約となった契約は、調達の目的を満たせる事業者が1社しかいなかったため、当該事業者と契約をしたものである。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIO補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即したものに限定している。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成27年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を上回っていることから、成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	安定稼働しており、活動の実績は見込みに見合ったものである。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成27年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を上回っており、整備された施設等を十分に活用している。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	○EDINETは、信頼性の高い、魅力ある市場環境を整備するために必要なインフラである。 平成27年度のEDINETの稼働率は100%であり、アクセス件数は月平均2,000万件を超えるなど、EDINETにより提出された企業情報等は、安定的に多くの投資家等に利用されている。 今後も、更なる開示情報利用者の利便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減等について検討する必要がある。				
	改善の方向性	EDINETの開示情報利用者の利便性向上及びシステム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏まえ、EDINETのシステム開発・運用等今後の調達に向けた検討を行う。 一方、近年増加している新たなセキュリティ侵害に対し、EDINETのセキュリティレベルを向上させることも開示情報利用者の利便性向上に資する重要な対応である。システム開発・運用経費の削減等は十分に検討したうえで、適切な調達を行うよう努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	
平成25年度	4	平成26年度	4	平成27年度	8	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社富士通マーケティング			B.富士通(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借	327	委託費	EDINETの運用管理支援	115
				事業費	EDINETの運用管理業務	85
	計		327	計		200
	C.富士通(株)			D.株式会社D		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	EDINETのシステム開発等	26	委託費	EDINETの運用管理支援	81
	委託費	EDINETのシステム開発等支援	27			
	計		53	計		81
	E.株式会社E			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	EDINETのシステム開発等支援	27			
	計		27	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通マーケティング	5010001006767	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借(東京センチュリーリース(株)と三者契約。入札実施年度は平成24年度。)	327	-	-	-	-
2	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借(株)富士通マーケティングと三者契約。入札実施年度は平成24年度。)				-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	EDINETの運用管理業務(入札実施年度は平成25年度)	200	-	-	-	-
2	(株)野村総合研究所	4010001054032	EDINETの運用管理業務(入札実施年度は平成25年度)	52	-	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	EDINETのシステム開発	45	一般競争入札	1	-	-
2	富士通(株)	1020001071491	EDINETのシステム開発	8	一般競争入札	1	-	-
3	(株)時事通信社	7010001018703	開示情報データベースの利用権の調達	5	随意契約(その他)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社D	-	EDINETの運用管理支援	81	-	-	-	-
2	ほか6先	-	EDINETの運用管理支援	62	-	-	-	-

E

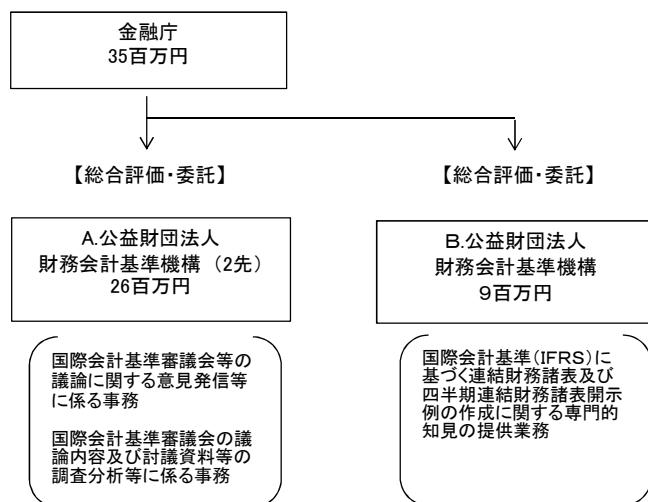
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社E	-	EDINETのシステム開発等支援	27	-	-	-	-

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

平成28年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名	企業財務諸制度の整備				担当部局庁	総務企画局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	企業開示課			田原 泰雅		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する計画、 通知等	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」(平成21年6月30日策定) 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定) 「『日本再興戦略』改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	-				主要経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	38.3	31	28	27					
		補正予算	▲3.8	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	34.5	31	28	27	0				
	執行額		33	29	35						
執行率（％）		96%	94%	125%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	国際会計基準の任意適用 の積上げ		国際会計基準の任意適用 会社数(適用予定会社を含む)		成果実績	社	34	75	109	-	-
					目標値	社	-	-	98	-	109
					達成度	%	-	-	111.2	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	国際会議等における意見発信数			活動実績	件	-	13	20	-		
				当初見込み	件	-	-	17	17		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	支出金額 / 国際会議等における意見発信数			単位当たり コスト	千円	-	2,364	1,773	1,610		
				計算式	千円/件	-	30,704 / 13	35,459 / 20	27,370 / 17		
平成28・29 年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	国際会計基準事務委託費		27								
計		27	0								

事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の目的は、金融・資本取引や企業活動の国際化等の状況を踏まえた会計制度の整備等を図ることにより、我が国市場の公正性・透明性の確保の向上に資することであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際会計基準に関する我が国の意見・立場をワンボイスで発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	我が国の考える、あるべきIFRSについての国際的な意見発信に取組んで行くことは、『日本再興戦略2016』においても示されているところであり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	一般競争入札(総合評価落札方式)により適正に業者が選定されている。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数者の参加による一般競争入札(総合評価落札方式)により事業者を選定し、報告書作成に要する時間や出張に係る航空券が当初見込みを下回った場合等には執行額を減額しており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業終了後に委託先より「精算報告書」を受領し、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか、委託先へのヒアリングにより確認を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	27年度の成果実績は成果目標を上回っており、国際会計基準の任意適用企業が拡大している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	27年度の活動実績は概ね見込みどおりであった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業内容については、委託先へのヒアリングを通じて定期的に報告を受けているほか、平成21年度より、当庁ウェブサイトにおいて「業務委託実績報告書」の概要を公表している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国際会計基準事務委託費については、これまでも国際会計基準をはじめとする企業会計全般に関して高度に専門的な知識を有する者に委託することで、国際会計基準の策定・改訂等について質・確度の高い情報を入手するとともに、我が国の意見・立場の効果的な発信をすることが可能となってきたところである。具体的には、主要な会計基準設定主体の集まる会議に継続的に出席し、我が国の意見・立場についてプレゼンテーションを実施。国際会計基準審議会は、会計基準開発にあたって我が国の考えを一定程度取り入れる等、活動の成果が見受けられる。なお、国際会議の模様や意見発信の内容については委託先より定期的に報告を受けており、当該報告内容を踏まえ、企業会計基準委員会本委員会(当庁はオブザーバーとして参加)などにおいて我が国の会計基準の開発にかかる検討を行っており、引き続き予算を確保する必要がある。また、『日本再興戦略』改訂2015において、「IFRS適用企業の実際の開示例や最近のIFRSの改訂も踏まえ、IFRSに基づく財務諸表等を作成する上で参考となる様式の充実・改訂を行う」こととされたことを受け、「国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表の開示例」として改訂、公表を行った。				
	改善の方向性	平成25年度より一般競争入札へ移行しており、引続きその適切な実施を図っていく。また、現行の契約は平成29年度までとなるが、引き続き委託先へのヒアリングや「業務委託実績報告書」の概要を当庁ウェブサイトで公表することにより、その適切な実施を図っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	
平成25年度	4	平成26年度	4	平成27年度	9	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
（資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する）
（単位：百万
円）

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人 財務会計基準機構			B.公益財団法人 財務会計基準機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	11	人件費	IFRSに基づく開示例作成業務	9
	旅費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	10			
計		21	計		9	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	21	総合評価入札	3	—	
2	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	5	総合評価入札	3	—	
3			(平成25年度国庫債務負担行為)					

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	IFRSに基づく開示例作成業務	9	総合評価入札	2		
2								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

[illegible]

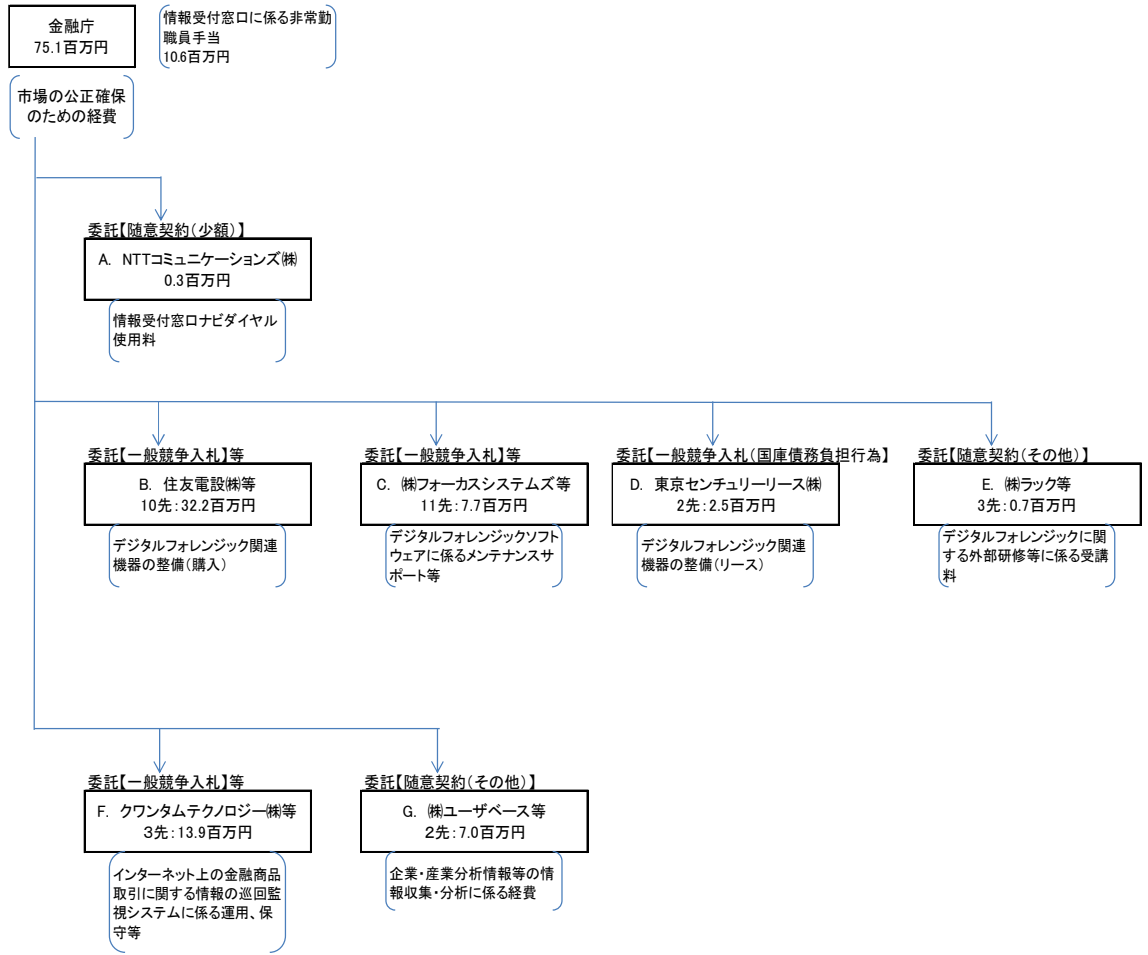
平成28年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	市場の公正確保のための経費			担当部局庁	証券取引等監視委員会事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			水口 純		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融・資本市場における情報の収集・分析や検査、調査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場取引の公正性・透明性を確保して、投資者の保護を図ること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○ 金商法改正に伴う課徴金の対象拡大や不正取引の複雑化等に対応するため、電磁的記録の保全・復元・解析等(デジタルフォレンジック)といった検査・調査支援のための環境を整備する。また、インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とすることで、効率的な市場監視のための支援となるインターネット巡回監視システムの運用を図る。 ○ 金融取引が高度化・複雑化し、市場が激しく変動する中で、機動的な市場監視を実施するために有用な情報を収集するための体制として、情報提供窓口に係る所要の整備を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	61.4	64.9	83.6	72.2				
		補正予算	-	▲0.2	▲2.6	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	61.4	64.7	81	72.2	0				
		執行額	60.5	59.9	75.1					
	執行率 (%)	99%	93%	93%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28 年度
	迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行うことにより、機動的な市場監視を実施する。※目標値については前年度の件数を参考値として記載。		勧告件数	成果実績	件	70	66	59	-	-
				目標値	件	62	70	66	-	59
				達成度	%	112.9	94.3	89.4	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	迅速・効率的な検査・調査等への対応に向けた取り組みにより機動的な市場監視を実施。 ※活動実績については取引審査件数及び証券検査件数の合計を記載(証券取引等監視委員会分)。 ※当初見込みについては前年度の件数を参考値として記載。		活動実績	件	458	501	518	-		
			当初見込み	件	448	458	501	518		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額／(取引審査件数＋証券検査件数)		単位当たり コスト	千円	132	120	145	139		
			計算式	千円/件数	60,510/458	59,916/501	75,076/518	72,190/518		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費		58.2							
	非常勤職員手当		13.6							
	金融政策業務庁費		0.3							
計		72.2	0							

デジタル・プログラムと	経済・財政再生	政策	基本政策Ⅲ 公正・透明で活力ある市場の構築		
		政策評価			
		施策	施策Ⅲ-3 市場取引の公正性・透明性を確保するための制度・環境整備		
事業所管部局による点検・改善					
		項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	市場取引の公正性・透明性を確保することは、投資者保護の観点から、国民のニーズに合致するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	市場取引の公正性・透明性を確保するため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	上記のとおり。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成27年度のデジタルフォレンジック関連機器の整備等に当たっては、一般競争入札及び公募の実施により、競争性が確保されている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	なお、一者応札となったものについて、入札説明書を受領したものの入札に不参加であった業者にその理由を聴取したところ、契約期間内での履行が困難だったためとのことであったため、契約期間をより多く確保するように努めることとする。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	また、競争性のない随意契約(特命随意契約)となったものについては、各契約先にて独自に開発・提供された専門性の高い情報を提供するサービスであり、他に当該情報の提供を行っているものはいないため競争性の余地がないものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	証券取引等監視委員会が行う検査・調査等については、投資者保護の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	例年と同水準を維持しており概ね妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定するよう努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標は前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね成果目標に見合った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みは前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視システム等の支援ツールからの情報を、効率的な検査・調査等に有効活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	下記のとおり、市場の公正確保のため証券取引等監視委員会が行う証券検査・調査等に係る支援環境整備のための経費については、迅速・効率的な検査・調査等を行うために不可欠であり、29年度も同予算の確保が必要である。 ○ 情報提供窓口整備に係る経費については、平成27年度の情報提供件数が7,000件超と近年の件数を大幅に上回っている状況であり、これらの情報を効率的に処理した上で検査・調査等の企画・立案に活用している。 ○ デジタルフォレンジックに係る経費については、近年、投資者保護上重大・悪質な事案が発生しており（例えば、大手上場企業による大規模な不適切会計事案など）、実際の検査・調査等において証拠隠滅が謀られたデータ等の保全や復元、解析等を行い、証拠化するデジタルフォレンジックの活用頻度は年々増加しており、現在、証券取引等監視委員会が行う検査・調査等では、大半の事案で実施されている。 ○ インターネット巡回監視システム等に係る経費については、インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とするインターネット巡回システムの活用により様々な情報の収集・分析が可能となり課徴金納付命令の勧告等につながっている。				
	改善の方向性	デジタルフォレンジック関連機器の調達やインターネット巡回監視システムの利用等に際しては、費用対効果を踏まえ、必要性、優先度等を総合的に勘案した上で予算を確保・執行していく必要がある。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	5	平成23年度	6	平成24年度	6	
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	10	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. NTTコミュニケーションズ(株)			B. 住友電設(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※ 100万円未満		事業費	デジタルフォレンジック機器の整備	18.6
計		0	計		18.6
C. (株)フォーカスシステムズ			D. 東京センチュリーリース(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	デジタルフォレンジックソフトウェアに係るメンテナンスサポート	4.7	賃貸料	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	2.5
計		4.7	計		2.5
E. (株)ラック			F. クワンタムテクノロジー(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※ 100万円未満		事業費	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視システムに係る運用・保守	12.7
計		0	計		12.7
G. (株)ユーザベース			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	企業・産業分析情報の収集・分析ツールの運用経費	5.3			
計		5.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報受付窓口ナビダイヤル使用料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電設(株)	7120001044515	消耗品・備品の調達	12.1	一般競争入札	2	-	-
2	住友電設(株)	7120001044515	消耗品・備品の調達	6.5	随意契約 (公募)	-	-	-
3	(株)秋山商会	8010001036398	消耗品・備品の調達	4.3	一般競争入札	1	-	-
4	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	消耗品・備品の調達	4.3	随意契約 (公募)	-	-	-
5	(株)イワナシ	6011101030094	消耗品の調達	2.4	一般競争入札	4	-	-
6	(株)ワイ・イー・シー	9012301002748	消耗品・備品の調達	1.4	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)秋山商会	8010001036398	消耗品・備品の調達	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
8	サン電子(株)	5180001087444	消耗品の調達	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)秋山商会	8010001036398	消耗品の調達	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)秋山商会	8010001036398	消耗品の調達	0	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	ソフトウェアメンテナンスサポート業務	1.6	一般競争入札	2	-	-
2	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアライセンス更新	1.4	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアメンテナンスサポート業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	ソフトウェアメンテナンスサポート業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアライセンス更新	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアライセンス更新	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアライセンス更新	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアライセンス更新	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
9	住友電設(株)	7120001044515	専用ネットワーク保守作業	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアライセンス更新	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	デジタルフォレンジック関連機器(備品)のリース	2	一般競争入札	2	-	-
2	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	デジタルフォレンジック関連機器(備品)のリース	0.5	一般競争入札	2	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ラック	7010001134137	デジタルフォレンジックに関 する外部研修等に係る受 講料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)フォーカスシステ ムズ	1010701008901	デジタルフォレンジックに関 する外部研修等に係る受 講料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
3	サイバー犯罪に関する 白浜シンポジウム 実行委員会		デジタルフォレンジックに関 する外部研修等に係る受 講料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クワンタム・テクノロ ジー(株)	2030001062274	インターネット上の金融商 品取引に関する情報の巡 回監視システムに係る運 用、保守等	12.7	一般競争入札	2	-	-
2	(株)アイティーソリュー ション	1010401077206	インターネット上の金融商 品取引に関する情報の巡 回監視システムに係る運 用、保守等	0.7	一般競争入札	2	-	-
3	(株)アイティーソリュー ション	1010401077206	インターネット上の金融商 品取引に関する情報の巡 回監視システムに係る運 用、保守等	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ユーザベース	7010401075212	様々な業界の特色やトレンド を網羅的・体系的に整理 し提供しているサービス	5.3	随意契約 (その他)	-	-	-
2	EUREKAHEDGE PTE.LTD		ヘッジファンドの最新の運 用実績・運用手法に関する 情報提供	1.7	随意契約 (その他)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	東京センチュ リーリース(株)	6010401015821	デジタルフォレンジック関連 機器(備品)のリース	7.1	一般競争入札	2	-	-

平成28年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名		課徴金制度関係経費			担当部局庁	総務企画局		作成責任者		
事業開始年度		平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課審判手続室		高橋 恵美子		
会計区分		一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		金融商品取引法第185条、第185条の4、第185条の5等 公認会計士法第34条の47、第34条の50、第34条の51等			関係する計画、 通知等	—				
主要政策・施策		—			主要経費	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保証し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		審判手続において、下記について法令に基づき行うもの。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、参考人に出頭を求めて審問すること ○被審人の申立て又は審判官の職権で、学識経験を有する者に鑑定を命ずること ○審判手続に関与する者が日本語に通じないとき、通訳人を立ち合わせること ○被審人の申立て又は審判官の職権で、審判官が事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査すること								
実施方法		直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	4.7	4.6	4.6	4.3			
			補正予算	—	—	—	—			
			前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
			翌年度へ繰越し	—	—	—	—			
			予備費等	—	—	—	—			
		計	4.7	4.6	4.6	4.3	0			
		執行額		0.1	0.1	0.1				
執行率(%)		2%	2%	2%						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績				
		本件事業は、法令に基づき行われるものであり、また、証券取引等監視委員会による勧告の有無、被審人による違反事実等の認否、被審人からの申立ての有無等、他律的な要素に依存することから、あらかじめ定量的な目標を示すことは困難。				被審人に与えられた種々の権利を保証するとともに、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。 25年から27年度においては下記のとおり利用され、課徴金制度の適正かつ迅速な運営が確保された。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保するため、参考人の出頭や、通訳等の確保。	参考人の出頭や、通訳等が利用された回数	実績	回	3	2	1	—	—
				目標値	—	—	—	—	—	
				達成度	%	—	—	—	—	
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
		審判期日の開催実績	活動実績	回	7	9	4	—		
			当初見込み	—	—	—	—			
			単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度
支出実績／期日開催回数	単位当たりコスト	千円		12.1	7.9	16.3	—			
	計算式	千円/回		85/7	71/9	65/4	—			
	平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
諸謝金		1.9								
職員旅費		1.2								
参考人等旅費		0.8								
金融機関等検査旅費		0.4								
計		4.3	0							

ク 政 シ ョ ン ・ プ ロ グ ラ ム と の 関 係	政策評価 経済・財政再生ア	政策	政策Ⅲ 公正・透明で活力ある市場の構築					
		施策	施策Ⅲ-3 市場取引の公正性・透明性を確保するための制度・環境整備					
		政策	政策Ⅲ 公正・透明で活力ある市場の構築					
		施策	施策Ⅲ-5 市場機能の発揮の基盤となる会計監査に関する制度・環境整備					
事業所管部局による点検・改善								
		項 目	評 価	評価に関する説明				
国 費 投 入 の 必 要		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保証するものである。				
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保証するものであり、国が主体となって実施すべきものである。				
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保証するものであり、ひいては我が国市場取引の公正性・透明性の向上に資するものである。				
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	金融庁が一般競争入札により調達した年間契約業者を利用することで、競争性を確保しつつ、コストの削減を図っている。				
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
			受益者との負担関係は妥当であるか。	-	被害人に与えられた種々の権利を保証するために必要な経費である。なお、金融庁が一般競争入札により調達した年間契約業者を利用することで、競争性を確保しつつ、コストの削減を図っている。			
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○				
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-					
事 業 の 有 効 性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関 連 事 業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
		所管府省・部局名	事業番号					事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	○ 課徴金制度関係経費については、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保するため、28年度においても、参考人の出頭や通訳などの被審人に与えられた種々の権利を保証するために必要な予算を確保するものである。						
	改善の方向性	○ 上記点検結果のとおり、本事業にかかる経費は、法令上の要請に基づく、被審人に与えられた種々の権利を保証するために必要な予算である。 ○ 課徴金制度の適正かつ迅速な運営を行うため、引き続き適切な予算執行が必要である。						
外部有識者の所見								
(外部有識者点検対象外)								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	5.6	平成23年度	5.6	平成24年度	5.6			
平成25年度	5.6	平成26年度	5.6	平成27年度	11			

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
0.1百万円

〔課徴金制度関係経費〕



A.(株)サイマル・インターナショナル
0.1百万円

〔審判手続における通訳〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)サイマル・インターナショナル			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	審判手続における通訳にかかる費用	0.1			
計		0.1	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	審判手続における通訳	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

平成28年度行政事業レビューシート（金融庁）

平成28年度行政事業レビューシート（金融庁）													
事業名		公認会計士試験実施経費			担当部局庁		公認会計士・監査審査会事務局		作成責任者				
事業開始年度		平成16年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		総務試験室		森島英之				
会計区分		一般会計											
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		公認会計士法第1条、第35条第2項 等			関係する計画、 通知等		－						
主要政策・施策		－			主要経費								
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）		公認会計士は、監査及び会計の専門家として、独立した立場において、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保することにより、会社等の公正な事業活動、投資者及び債権者の保護等を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを使命としているが（公認会計士法第1条）、公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的としている（公認会計士法第5条）。											
事業概要 （5行程度以 内。別添可）		平成18年度以降、短答式試験（平成22年試験より年2回実施）及び論文式試験（短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象）を実施しており、試験問題作成等のための試験委員会議の開催、答案の採点等を行っている。											
実施方法		直接実施											
予算額・ 執行額 （単位：百万円）				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		予算 の状 況	当初予算	78	74	76	68						
			補正予算	－	－	－	－						
			前年度から繰越し	－	－	－	－						
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－						
			予備費等	－	－	－	－						
		計	78	74	76	68	0						
		執行額		60	58	58							
執行率（％）		77%	78%	76%									
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度	
		公認会計士試験を公正か つ適切に実施すること		公認会計士試験を公正か つ適切に実施した回数 ※公認会計士試験は、短 答式及び論文式による筆 記の方法により実施	成果実績	回	1	1	1	－	－		
				目標値	回	1	1	1	－	1			
				達成度	％	100	100	100	－	－			
定量的な成果目 標の設定が困難な 場合	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績		代替目標		代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
			【参考指標】 公認会計士試験の願書提出 者数の実績 ※年2回実施する短答式試 験のいずれにも願書を提出 した者を名寄せして集計		実績	人	13,224	10,870	10,180	－	－		
					目標値	－	－	－	－	－	－		
					達成度	％	－	－	－	－	－		
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績		代替目標		代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
			【参考指標】 公認会計士試験の合格者 数の実績		実績	人	1,178	1,102	1,051	－	－		
					目標値	－	－	－	－	－	－		
					達成度	％	－	－	－	－	－		
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績		代替目標		代替指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
			【参考指標】 日本公認会計士協会にお ける公認会計士登録名簿 への登録数		実績	人	26,260	27,313	28,286	－	－		
					目標値	－	－	－	27,313	－	28,286		
					達成度	％							
活動指標及び活 動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		試験委員会議出席者延べ人数			活動実績	人	1,191	1,161	1,202	－			
					当初見込み	－	－	－	－				
単位当たり コスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		支出実績（委員手当、委員等旅費） ／試験委員会議出席者延べ人数			単位当たり コスト	千円	31.7	32.8	31.9	－			
					計算式	千円/人	37,798/1,191	38,117/1,161	38,292/1,202	－			
単位当たり コスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		支出実績（委員手当、諸謝金、委員等旅費） ／願書提出者数延べ人数			単位当たり コスト	千円	3.1	3.7	3.9	－			
					計算式	千円/人	60,032/19,461	58,348/15,845	58,127/14,844	－			

平成28・29年度予算 内訳（単位：百万円）	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	委員手当		27.9		
	諸謝金		22.5		
	委員等旅費		18		
	計		68.4	0	
グリーン・プログラムと再生	政策評価	政策	Ⅲ 公正・透明で活力ある市場の構築		
		施策	5 市場機能の発揮の基盤となる会計監査に関する制度・環境整備		
事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	公認会計士は、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保するにあたり必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	公認会計士試験に係る試験問題の作成・採点等、国が公正かつ確実に実施すべき事業である。
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	法律に基づく義務的な事業であり、必要かつ適切である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				試験問題の作成・採点等を行う試験委員は、学識経験者等の中から公認会計士・監査審査会の推薦に基づき、内閣総理大臣の任命を受けている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当である。なお、公認会計士試験実施経費の支出は、受験手数料収入の範囲内となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	試験問題の作成・採点等に係る手当・謝金の単価は、基準に即した妥当なものである。なお、願書提出者延べ人数当たりのコストは増加傾向にあるものの、公認会計士試験実施経費の支出は、受験手数料収入の範囲内となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は、試験委員に対する手当・謝金・旅費であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	不用が発生した主な要因は、試験委員会議の開催日数（委員手当及び委員等旅費に関係）及び論文式試験受験者数（諸謝金に関係）が見込みを下回ったことによるものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	試験問題の作成・採点等のための試験委員会議は、必要最小限の開催に留めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	適切に試験を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	本事業の成果物（試験問題及び採点結果）は、公認会計士試験の実施に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				
	所管府省・部局名		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	公認会計士試験実施経費（試験委員会議への出席に必要な経費、問題作成等について試験委員に支給される手当及び答案の採点等に係る諸謝金）については、試験を公正かつ確実に実施する上で重要であり、引き続き予算を確保する必要がある。 不用が発生した主な要因は、試験委員会議の開催日数（委員手当及び委員等旅費に関係）及び論文式試験受験者数（諸謝金に関係）が見込みを下回ったことによるものである。 なお、試験委員会議については、出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、試験委員会議の一部をまとめて同日に開催するなど、必要最小限の開催に留めているところである。			
	改善の方向性	試験委員会議については、公正かつ確実な公認会計士試験の実施のため引き続き出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、その要求に当たっては、不用を発生させないために直近の実績を適切に反映させる。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	6	平成23年度	5	平成24年度	5	
平成25年度	5	平成26年度	5	平成27年度	12	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
58百万円

【委員等への支給】

A. 個人A（試験委員）他118人
58百万円

（試験委員が実施する公認会計士試験
問題の作成、校正、採点等の業務）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	委員手当、諸謝金	0.8			
	旅費	委員等旅費	1.1			
	計		1.9	計		0
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.9	-	-	-	
2	個人B	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.8	-	-	-	
3	個人C	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	-	-	-	
4	個人D	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	-	-	-	
5	個人E	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.4	-	-	-	
6	個人F	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.4	-	-	-	
7	個人G	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.3	-	-	-	
8	個人H	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.3	-	-	-	
9	個人I	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.3	-	-	-	
10	個人J	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.2	-	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	監査の質の向上			担当部局庁	総務企画局			作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	平成27年度	担当課室	企業開示課開示業務室			原田 一寿			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	「金融・資本市場活性化に向けての提言」(平成25年12月13日公表)、「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)						
主要政策・施策	—			主要経費	—						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	諸外国の公認会計士・監査制度を調査・分析し、我が国への制度導入にかかる検討等を通じて監査の質の向上を図り、我が国の監査制度に対する信用を維持・確保すること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	欧米主要国をはじめとする諸外国の公認会計士・監査制度を調査する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	2.5	—	—				
		補正予算	—	—	—	—	—				
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—				
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—				
		予備費等	—	—	—	—	—				
	計		0	0	2.5	0	0				
	執行額		0	0	1.1	—					
	執行率(%)		—	—	44%	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 27 年度
	公認会計士数の増加(前年度比)		日本公認会計士協会における公認会計士登録名簿への登録数		成果実績	人	—	27,313	28,286	—	28,286
					目標値	人	—	—	27,313	—	27,313
					達成度	%	—	—	103.6	—	103.6
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	諸外国における公認会計士・監査制度に関する調査件数		活動実績	件数	—	—	1	—			
			当初見込み	件数	—	—	1	—			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額／海外調査件数		単位当たり コスト	百万円	—	—	1.1	—			
			計算式	百万円/ 調査件数	—	—	1.1/1	—			
予算 内 訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		—	—	平成27年度終了事業						
	計		0	0							
政策 評価、 経済・ プログラムとの 関係	政策 評価	政策	基本政策Ⅲ 公正・透明で活力ある市場の構築								
		施策	施策Ⅲー5 市場機能の発揮の基盤となる会計監査に関する制度・環境整備								
		測定 指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 — 年度	目標年度 27 年度
			公認会計士数の増加(前年度比)		実績値	人	—	—	28,286	—	28,286
					目標値	人	—	—	27,313	—	27,313
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
市場機能の発揮の基盤となる会計監査に関する制度・環境整備を行い、公認会計士数の増加を図ることは、監査の質の向上に繋がっており、ひいては公正・透明で活力ある市場の構築に資するものであると考える。なお、本事業の成果として、公認会計士数は、平成26年度から平成27年度にかけて増加している。											

事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	監査の質を向上させ、我が国の監査制度に対する信用を維持・確保することは、公正・透明で活力のある市場の構築するための基盤となることから、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	監査の質の向上に向けた取組は、公認会計士・監査制度の企画立案を一体的に担っている金融庁において行うべきであり、地方自治体、民間等に委ねることは望ましくない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	会計監査に関する制度・環境整備のため、諸外国の公認会計士・監査制度を把握することは重要であることから、本事業は、必要かつ適切である。 「日本再興戦略」改訂2015工程表においても、監査の質の向上に向けた取組が盛り込まれており、優先度の高い事業といえる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価入札により支出先の選定を行っており、調査委託先の選定方法は妥当である。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	単位当たりコスト等の水準は、調査内容について、必要性・重要性を勘案し調査項目を選別したこと、委託先において既に当該調査内容にかかる一定の情報の蓄積があったことを踏まえたものであり、妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	費目・使途は、事業目的に則したものに限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率が大きい理由は、調査内容について、必要性・重要性を勘案し調査項目を選定したこと、委託先において既に当該調査内容にかかる一定の情報の蓄積があったことによる。			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成27年度の成果実績は、成果目標を上回っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、活動見込みのとおりであり、見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、会計監査に関する制度・環境整備のために行う、監査法人や関連団体との意見交換等において、十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	—		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	監査法人ガバナンス・コードを導入している国における導入の是非に向けた議論、導入によるメリット・デメリット等を把握するため、調査を行い、目的に則した所要の結果を得られた。これらの調査結果を踏まえ、我が国における監査法人ガバナンス・コードの検討を進めていくことで、監査の質の向上を図っていく。				
	改善の方向性	平成27年度事業終了。 諸外国における監査法人ガバナンス・コード制度の導入に向けた議論等を踏まえ、我が国の監査法人ガバナンス・コードに関する検討に活用していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	—	平成26年度	—	平成27年度	新27-0001	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 1.1百万円 ↓ 【企画競争・委託】 委託先 1.1百万円 〔諸外国の公認会計士・監査制度の調査〕					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	有限責任監査法人トーマツ					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	諸外国の調査	1.1			
	計		1.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	監査法人ガバナンス・コードに関する諸外国の調査	1.1	総合評価入札	2	-	

平成28年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	アジアとの金融連携・協力に必要な経費			担当部署	総務企画局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	池田 賢志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	なし			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 『日本再興戦略』改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定) 『日本再興戦略』改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	世界経済全体に占めるアジア等における新興国の経済規模が増す中、我が国が新興国の発展に貢献するとともに、新興国の市場機能を向上し、ひいては我が国が新興国とともに成長するために、金融庁と関係当局間の連携強化等を通じた、各国の金融インフラ整備支援、本邦企業や金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備などを行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業 アジア諸国等の新興国の金融当局との間で、金融技術協力の枠組を構築した上で、研修開催やハイレベル面会等を通じて技術協力を実施し、金融制度の整備や金融当局の能力向上を支援する。 ②アジア金融連携センター(※)に係る事業 (※平成28年度、アジア金融連携センターはグローバル金融連携センターに改組) 新興国の金融当局職員を研究員として金融連携センターに招聘し、各研究員の関心に応じ、金融機関の検査・監督手法等に関する研修プログラムを提供する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	33	119	169	133			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		33	119	169	133	0		
	執行額		32	90	89				
執行率 (%)		97%	76%	53%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	金融庁が金融技術協力に係る覚書締結(書簡交換)を行ったアジア諸国等の新興国の金融当局の数(累計)	金融当局の数(累計)	成果実績	当局	5	12	14	-	-
			目標値	当局	5	11	14	-	14
			達成度	%	100	109.1	100	-	-
	※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。平成28年度は前年度実績を上回ることを成果目標としている。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	アジア金融連携センターにおいて受け入れた研究員による研修内容の評価	プログラム終了時のアンケート調査において「研修内容がすばしかった」と回答した者の割合	成果実績	%	-	73	65	-	-
			目標値	%	-	70	73	-	65
			達成度	%	-	104.3	89	-	-
	※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。平成28年度は前年度実績を上回ることを成果目標としている。		※5段階評価[Excellent, Good, Average, Fair, Poor]において、最上位(Excellent)と回答した割合。						

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		アジア諸国等の新興国の金融当局職員を対象に、金融インフラ整備支援の観点から日本または現地で開催した研修の回数	活動実績	回	3	16	18	-
			当初見込み	回	3	3	16	18
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		アジア金融連携センターにおいて受け入れた研究員の数	活動実績	人	-	15	24	-
			当初見込み	人	-	15	25	25
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		アジア金融連携センターにおける 招聘経費／招聘人数	単位当たりコスト	百万円	-	1.5	1.4	-
			計算式	百万円／招聘人数	-	22/15	34/24	-
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	金融政策推進業務庁費		81					
	職員旅費		27					
	非常勤職員手当		17					
	委員等旅費		7					
	情報処理業務庁費		2					
	諸謝金		0.3					
	計		134.3	0				
シ ョ ン・ プ ロ グ ラ ム と の 関 係	政策評価 政策評価	政策	IV 横断的施策					
		施策	2 アジア諸国をはじめとする新興国の金融・資本市場の整備及び金融業の一層の開放に向けた政策協同					

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は新興国における日本企業・金融機関の活動を支援することを目的としており、また、日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で実施していることから、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業における技術協力の内容は、金融制度や金融機関の検査・監督に係るものであり、金融当局(国)が主体となり実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は「日本再興戦略」、「『日本再興戦略』改訂2014」、「『日本再興戦略』改訂2015」及び「日本再興戦略2016」においても明記されている優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札等の実施により、支出先を適切に選定している。 一部、一者応札となった案件があるが、改善策を講じた結果、28年度では複数者による応札となっている。また、競争性のない随意契約案件について、当該者でしかサービスの提供を行っていないため、支出先の選定方法は妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	—
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札等の実施により必要最低限のコストに抑えており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	金融インフラ整備支援の実施、及びアジア金融連携センターの運営に必要なものに限定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	概ね成果目標通りの成果実績となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	—
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込通りの活動実績となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	—
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業は、PDCAサイクルを念頭において日系金融機関等の意見も幅広く聴取しつつ、①アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業について、ミャンマーにおいて日本企業も出資するヤンゴン証券取引所の取引開始を実現する、②アジア金融連携センターに係る事業について、グローバル金融連携センターへの改組を行い、アジア諸国以外の新興国からも研究員の受入を開始するなど、適切に実施がなされている。					
	改善の方向性	今後も引き続き、PDCAサイクルを念頭に置きつつ、事業の改善を図る必要がある。特に、アジア金融連携センターに係る事業については、新興国における知日派を着実に育成する観点から、受け入れた研究員（「卒業生」）のフォローアップのための取組が重要である。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
【カンボジアにおける金融インフラ整備支援のための基礎的調査】 委託調査の成果物は、以下のページにて公表。 http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160210-1/01.pdf							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3		
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	13		
資金の流れ （資金の受け取り先が何を しているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 金融庁 89百万円 ・アジア金融連携センター運営経費 ・アジア等の金融当局との金融インフラ整備に必要な経費 【一般競争入札】 【随意契約（企画競争）】 【随意契約（少額）】 【職員旅費】 等 A.（有）ビジョンブリッジ 等 78先：26百万円 アジア等の金融インフラ整備支援 ・招聘経費、通訳、翻訳等（16先：9百万円） ・職員旅費（60先：17百万円） ・委員等旅費（2先：0.7百万円） 【一般競争入札】 【総合評価入札】 【随意契約（企画競争）】 【随意契約（少額）】 【随意契約（その他）】 等 B. 一般財団法人日本国際協力センター 等 39先：40百万円 アジア金融連携センター運営経費 ・各国の金融当局職員の受入業務（2先：27百万円） ・調査委託、情報端末、通訳、翻訳等（16先：11百万円） ・職員旅費（7先：1百万円） ・委員等旅費（14先：0.9百万円）						

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.有限会社 ビジョンブリッジ			B.一般財団法人日本国際協力センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	アジア等の金融インフラ整備支援に係る招聘経費	4	委託費	アジア金融連携センターに係る各国の金融当局職員の受入業務	22
	計		4	計		22

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社 ビジョンブリッジ	3011102030410	招聘経費	4	一般競争入札	3		
2	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳(累計)	0.9	随意契約 (企画競争)	3		
3	株式会社 リンクトランス・サイマル	1010001139240	翻訳(累計)	0.9	随意契約 (少額)			
4	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳(累計)	0.9	一般競争入札	1		
5	個人A		職員旅費	0.7	-			
6	個人B		職員旅費	0.7	-			
7	個人C		職員旅費	0.7	-			
8	個人D		職員旅費	0.6	-			
9	個人E		職員旅費	0.5	-			
10	ゴーウェル 株式会社	7010001133015	通訳(累計)	0.5	随意契約 (少額)			

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本国際協力センター	6011105000218	アジア金融連携センターに係る各国の金融当局職員の受入業務	22	随意契約 (企画競争)	3		
2	特定非営利活動法人 アジア科学教育経済発展機構	9010005004920	アジア金融連携センターに係る各国の金融当局職員の受入業務	6	随意契約 (その他)			
3	(株)野村総合研究所	4010001054032	調査委託	3	総合評価入札	3		
4	(株)エアクレーレン	4010401004009	翻訳(累計)	3	一般競争入札	1		
5	株式会社 アイ・エス・エス	2010001009310	通訳(累計)	3	随意契約 (少額)			
6	ダウ・ジョーンズ・ジャパン(株)	9010001022174	情報端末	1	随意契約 (その他)			
7	個人A		職員旅費	0.8	-			
8	株式会社 リンクトランス・サイマル	1010001139240	翻訳(累計)	0.3	随意契約 (少額)			
9	(株)OCS	5010401006994	英文書籍(累計)	0.2	随意契約 (少額)			
10	株式会社 ジャパックス	3011001032986	グローバル金融連携センターのロゴ作成の委託	0.2	随意契約 (少額)			

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

平成28年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名	新興市場国に対する技術協力に必要な経費				担当部局庁	総務企画局			作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課国際室			池田 賢志		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	なし				関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	-				主要経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○日本と緊密な関係を有する新興市場国の金融システムの健全な発展は、日本を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、技術協力を通じ、積極的に新興市場国の金融当局の能力や人材育成に取り組む必要がある。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業の実施。 ○各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興市場国向け技術支援のための拠出金。										
実施方法	委託・請負、負担										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	103	113	119	124					
		補正予算	▲ 1	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	102	113	119	124	0				
	執行額		97	112	116						
執行率 (%)		95%	99%	97%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	研修事業(各セクター別セミナー)について、セミナー終了後、研修生に対してアンケート調査を実施しており、その調査結果を一定の評価指標及び次回以降の改善点の把握に活用している。当該アンケート結果をもとに、次回以降の各セミナー参加者のニーズに合うよう、効率的なセミナーを実施する。		アンケート調査において、本セミナーが有益である旨回答した割合(銀行監督者セミナー)		成果実績	%	100	100	100		-
					目標値	%	100	100	100		100
					達成度	%	100	100	100		-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	上記のとおり		アンケート調査において、本セミナーが有益である旨回答した割合(証券監督者セミナー)		成果実績	%	100	95	100		-
					目標値	%	100	100	100		100
					達成度	%	100	95	100		-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	上記のとおり		アンケート調査において、本セミナーが有益である旨回答した割合(保険監督者セミナー)		成果実績	%	100	100	100		-
					目標値	%	100	100	100		100
					達成度	%	100	100	100		-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	経済協力開発機構がセミナー参加者に対し行った満足度調査で、90%以上が当該セミナーにつき「すばらしい」、「とてもよかった」と回答することを旨とする。		満足度調査で、「すばらしい」「とてもよかった」と回答したセミナー参加者の割合。(満足度調査は「すばらしい」「とてもよかった」「よかった」「普通」の4項目より選択回答)		成果実績	%	85	85	85		-
					目標値	%	90	90	90		90
					達成度	%	94	94	94		-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
新興市場国の銀行監督当局者を我が国に招き、銀行分野に係る規制・監督制度等について、研修を実施した。		活動実績		参加人数	9	8	11	-	
		当初見込み		参加人数	8	9	10	10	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
新興市場国の証券監督当局者を我が国に招き、証券分野に係る規制・監督制度等について、研修を実施した。		活動実績		参加人数	15	21	15	-	
		当初見込み		参加人数	18	15	16	15	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
新興市場国の保険監督当局者を我が国に招き、保険分野に係る規制・監督制度等について、研修を実施した。		活動実績		参加人数	9	10	8	-	
		当初見込み		参加人数	8	9	9	9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
経済協力開発機構への拠出金を元に、新興市場国向けにセミナー等を実施している。		活動実績		件	9	5	7	-	
		当初見込み		件	7	9	8	8	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
		研修事業の支出額 / 研修参加者		単位当たりコスト	百万円	0.3	0.3	0.4	-
				計算式	百万円 / 参加人数	11/33	13/39	12/34	-

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	政府開発援助協力開発機構等拠出金		110		
	政府開発援助諸謝金		14		
	計		124	0	

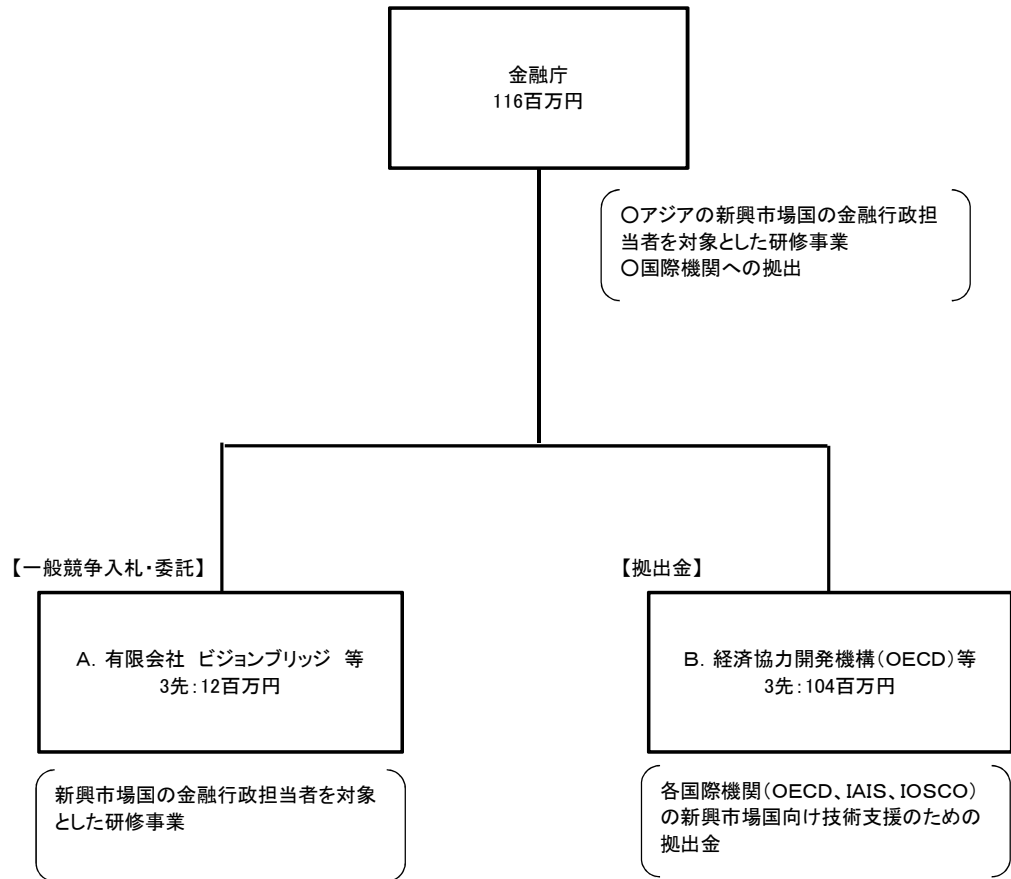
プログラムと	政策評価	政策	IV 横断的施策
		施策	2 アジア諸国をはじめとする新興国の金融・資本市場の整備及び金融業の一層の開放に向けた政策協調

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は新興市場国の金融・資本市場の整備を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び、これらの国との連携強化、ひいては、新興市場国における日本の企業や金融機関の事業展開に資することを目的としたものであり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新興市場国の金融当局の能力及び人材育成に取り組むためには、日本の金融制度に係る知見の共有等、当局が主体となり実施する必要がある。また、広範な地域に技術支援をする上では、国際機関に委託する方が、有効かつ効率的な支援を実施することができると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「日本再興戦略」、「『日本再興戦略』改訂2014」、「『日本再興戦略』改訂2015」及び「日本再興戦略2016」においても記載されている優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研修事業については、公告期間等を確保しているものの、一部の案件について、一者応札となった。引き続き、一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていく。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修事業について、参加者によって航空券代等が異なるため、27年度に単位当たりコストが微増しているが、一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えているため、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	

	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各国際機関への拠出、及び新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業の目的に照らし、必要最低限の支出を行っている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	年度当初に金融庁HPで公表する、「契約発注の見直し」に事前登録するなど、応札者が増えるよう、工夫をしている。また、各セミナー終了後のアンケート調査を元に、研修生のニーズに合うよう、プログラムの見直しを行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業におけるアンケート調査結果では、各セミナーが有益である旨回答を得た。 また、拠出金を元に経済協力開発機構が開催するセミナー等について、満足度調査を行った結果、90%以上が「すばらしい」、「とてもよかった」と回答しており、概ね成果目標通りの成果実績となった。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新興市場国の各金融当局の担当者を我が国に招き、研修(各セクター別セミナー)を実施した。 また、拠出金の提供を受けた国際機関が開催するセミナー等について、例年、幅広いテーマを元に実施しており、概ね見込通りの成果実績となった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、新興市場国における金融分野を対象とした活動に、財務省と共同で拠出している。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	財務省	-	経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出			
点検・改善結果	点検結果	○新興市場国に対する技術協力に必要な経費については、下記の取組を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上に貢献しており、引き続き予算を確保する必要がある。 ・新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業として、2015年11月に銀行監督者セミナー、2016年3月に保険監督者セミナー、同月に証券監督者セミナーをそれぞれ東京で開催した。各セミナー終了後の研修生に対するアンケートでは、「研修を通して多くの役に立つ知識を得た。特にバーゼル適用に関する知見は有益である」、「全体的に有用で、自国にとって得るところの多いものであった」、「研修に参加したことで、自国の証券市場に改善の余地があることに気付いた」などの好評価を得ており、新興市場国の金融当局職員的能力開発に資する重要な機会となっている。 ・拠出金の提供を受けた国際機関において、新興市場国を対象とする金融規制・監督制度の構築及び整備、並びに金融セクター改革支援のためのプロジェクトを実施しており、新興市場国の金融当局の職員能力開発に資する重要な機会となっている。				
	改善の方向性	○新興市場国の金融・資本市場の整備に向け、新興市場国の金融当局の能力向上や人材育成に、継続的かつ積極的に取り組む必要がある。 ○執行に当たっては費用対効果を十分に考慮した取組を実行していく必要がある。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	14	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.有限会社 ビジョンブリッジ			B.経済協力開発機構(OECD)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
会議運営費	外国人招聘費、事務経費、人件費等	5	事業費	新興市場国向け技術支援費	52
計		5	計		52

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社 ビジョンブ リッジ	3011102030410	証券監督者セミナーに係る 運営業務	5	一般競争入札	1	-	
2	有限会社 ビジョンブ リッジ	3011102030410	銀行監督者セミナーに係る 運営業務	4	一般競争入札	1	-	
3	有限会社 ビジョンブ リッジ	3011102030410	保険監督者セミナーに係る 運営業務	3	一般競争入札	3	-	

B

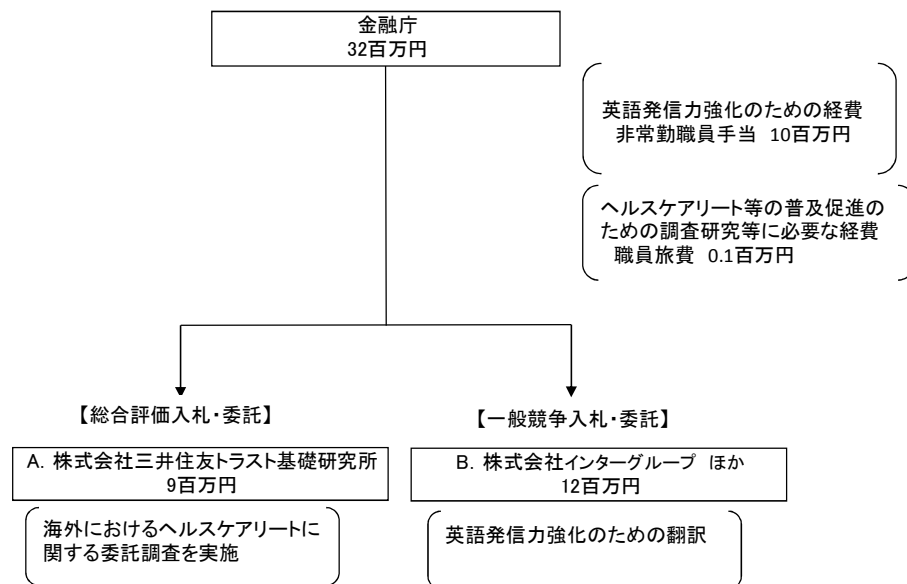
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構 (OECD)	-	拠出金	52	-			
2	保険監督者国際機 構 (IAIS)	-	拠出金	36	-			
3	証券監督者国際機 構 (IOSCO)	-	拠出金	15	-			

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際金融センターとしての地位確立			担当部局庁	総務企画局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	政策課			石田 諭		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	○国際金融センターとしての地位確立のため、我が国金融・資本市場の活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○世界の主要な国際金融センターについて、各市場の競争力向上のために政府が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施。(25年度、26年度、27年度、28年度) ○日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための金融庁の英語発信力強化に係る体制の整備。(27年度、28年度) ○ヘルスケアリートの普及促進に資するための調査研究等の実施。(27年度) ○金融機関等との意見交換の会合(官民ラウンドテーブル等)における議論に資するための「我が国の金融・資本市場の競争力向上に向けた実態等の調査」の実施。(25年度、26年度、27年度)									
実施方法										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	▲ 3	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	13	25	100	60	0			
	執行額		13	12	32					
	執行率(%)		100%	48%	32%					
	成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
世界銀行「ビジネス環境ラ ンキング」(先進国)		3位	成果実績	順位	19	19	24	-		
			目標値	順位	-	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	我が国金融・資本市場の活性化のため、金融業が抱え る様々な課題について実施した調査件数	活動実績	件数	2	2	1	1			
		当初見込み	件数	1	2	3	1			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額／調査件数		単位当たり コスト	百万円	6.5	6	9	4		
			計算式	百万円/件	13/2	12/2	9/1	4/1		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費		40							
	非常勤職員手当		16							
	諸謝金		4							
計		60	0							
プログラムの推進と モニタリング・生 産性向上	政策 評価	政策	横断的施策							
	政策 評価	施策	金融サービスの提供者に対する事業環境の整備							

事業所管部局による点検・改善						
		項 目	評 価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	日本の金融・資本市場の活性化を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日本全体の金融・資本市場活性化を目的としており、国費投入の必要性の高い事業ある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては入札を実施するなど競争性が確保されている。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	27年度については、重点施策の明確化などにより予定していた委託調査を行わなかったこともあり、単位当たりコストが増加している。なお、支出先にあたっては、総合評価により選定を行っているところ、調査内容に見合うコストとなっており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。		
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用が発生している主な要因は、以下の2点である。 ①英語発信力強化に係る経費について、翻訳を要する公表物の件数が想定を下回った。 ②調査研究に係る経費について、政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施しているところ。27事務年度においては、金融行政方針により重点施策の明確化などを行なったことから、予定していた委託調査を行わなかった。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施している。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
関 連 事 業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	27年度については、重点施策の明確化などにより予定していた委託調査を行わなかったこともあり、当初3件の見込みが1件となった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果は調査実施課室のみならず、庁内関係課室と広く共有しており、金融・資本市場の活性化に資する政策の企画立案に活用している。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	下記のとおり、国際金融センターとしての地位確立については、我が国の金融・資本市場の活性化を図るために重要なものであり、引き続き予算の確保が必要である。 ○「近年急成長している米国におけるヘルスケアリートの普及要因などの海外におけるヘルスケアリートをとり巻く環境や日本におけるヘルスケアリートに関する諸課題等に係る調査研究」として、『海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究』を実施し、金融庁ウェブサイトにおいて公表した。また、国土交通省や関係団体と連携し、ヘルスケア関連事業者を対象として、ヘルスケアリートを活用した施設運営についての説明会を実施するなど、ヘルスケアリートの普及・啓発に向けた取組みを進めた。 ○金融庁の英語発信力強化に係る体制の整備を推進し、対外公表物の概要の英語による公表や、英語による法令等に関する照会へのワンストップでの対応を実施することにより、日本の金融・資本市場へのアクセス向上に向けた取組みが進められている。 なお、「世界の主要な国際金融センターについて、各市場の競争力向上のために政府が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究」及び「金融機関等との意見交換の会合(官民ラウンドテーブル等)における議論に資するための『我が国の金融・資本市場の競争力向上に向けた実態等の調査』」については、金融行政方針により重点施策の明確化などを行なったことから、予定していた委託調査を行わなかった。				
	改善の方向性	○委託調査のテーマは関係課室とも協議・検討の上、引き続き政策の企画立案上、緊急性・重要性の高いテーマを選定して実施する。また、各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施し、経費削減を図る。 ○日本の金融・資本市場へのアクセス向上に特に資する情報を選択して発信することにより、効率的に英語発信力を強化しつつ経費削減を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
『海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究』は下記ウェブサイトで公表。 < http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160126-1.html >						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	15	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社三井住友トラスト基礎研究所			B.株式会社 インターグループ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究	9	翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	2
				翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	1
				翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	1
				翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	1
				翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	1
				翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	1
				翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0
				翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0
				翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0
				翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0
	計		9	計		7

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三井住友トラスト基礎研究所	1010401089556	海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究	9	総合評価入札	2	--	
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 インターグループ	8120001060882	ウェブサイト公表用資料の翻訳	7	一般競争入札	2	--	
2	株式会社 リンクトランス・サイマル	1010001139240	ウェブサイト公表用資料の翻訳	3	随意契約(少額)	--	--	
3	株式会社 エアクレーレン	4010401004009	法令・ガイドラインの翻訳	2	随意契約(少額)	--	--	
4	株式会社 アーバン・コネクションズ	2011001000473	法令・ガイドラインの翻訳	1	随意契約(少額)	--	--	
5	株式会社 ワイマール・インターナショナル	6010001109206	国際会議における通訳	0	随意契約(少額)	--	--	

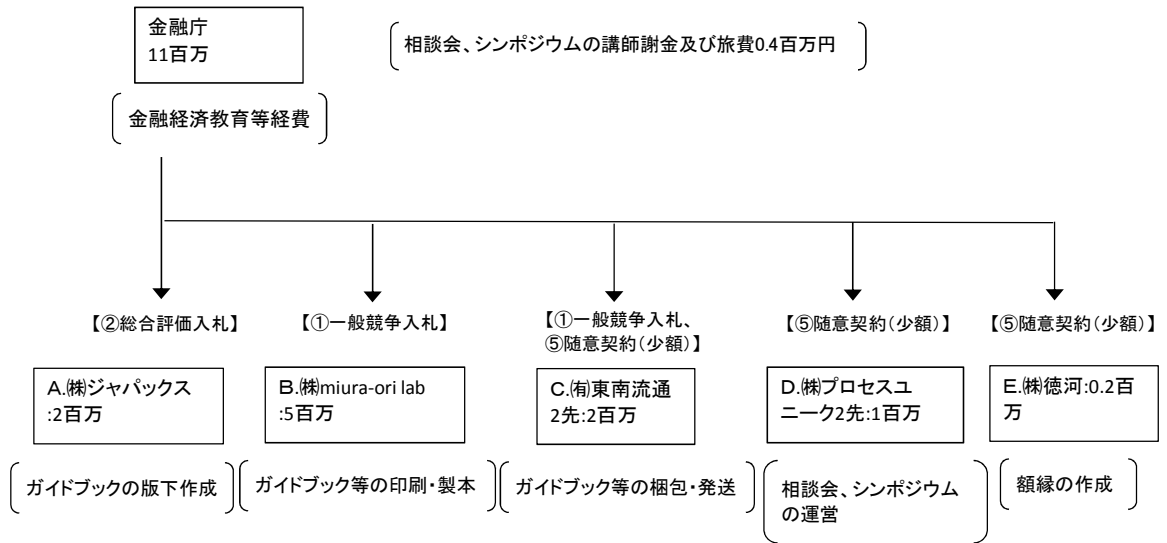
平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融経済教育の推進			担当部局庁	総務企画局			作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	政策課			大畠 大			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日公表)						
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の金融リテラシーが向上すること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催、ガイドブック等の配布等を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	13	14	16	19					
		補正予算	—	—	—	—					
		前年度から繰越し	—	—	—	—					
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—					
		予備費等	—	—	—	—					
	計		13	14	16	19	0				
	執行額		10	10	11						
	執行率(%)		77%	71%	69%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度までに国民の半数が生活設計を有する家計とする。		「家計の金融行動に関する世論調査(金融広報中央委員会)」において、「生活設計を立てている」世帯比率		成果実績	%	37.7	37.3	35.1	—	
					目標値	%	50	50	50	—	50
					達成度	%	75.4	74.6	70.2	—	
					活動指標			単位	25年度	26年度	27年度
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	金融リテラシー(知識・判断力)を身に付けるためのシンポジウム等の開催回数 ※財務局予算で開催したものを除く。 ※26年度からは、「家計管理と生活設計について考える相談会」(以下「相談会」という。)も開催。		活動実績	回	1	1	2				
			当初見込み	回	1	1	2	2			
			活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	ガイドブック等配布部数		活動実績	万部	69	56	40				
			当初見込み	万部	—	—	—	55			
			算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
単位当たり コスト	支出実績／参加人数		単位当たり コスト	千円	14.1	3.9	5	13.5			
			計算式	千円/人	1,187/84	863/222	1,750/347	2,947/218			
			算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
単位当たり コスト	支出実績／配布部数		単位当たり コスト	円	12.4	16.4	21.9	20.5			
			計算式	千円/万部	8,522/69	9,186/56	8,748/40	11,299/55			
			歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
平成28・29年度予算内 (単位:百万円)	金融政策業務庁費		11.3								
	諸謝金		7.3								
	委員等旅費		0.4								
	褒章品費		0.2								
	計		19.2	0							
政策 評価	政策	IV 横断的施策									
	施策	5 金融リテラシー(知識・判断力)の向上のための環境整備									

事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ実施すべきものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	金融リテラシーを向上させるため、シンポジウム等の開催やガイドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考えられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札、総合評価入札の実施により、競争性を確保している。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、妥当性の確保に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定している。		
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	職員が対応できる業務は委託業務から除くなど、コスト削減に努めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなるように、生活設計の重要性を認識してもらうよう働きかけを行っていく。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ガイドブック等を活用して講演を実施するなど、成果物は十分に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検・改善結果	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	○金融経済教育等経費については、広く国民に対して金融に関する正確な情報を発信するための経費であり、金融経済教育の推進や、金融トラブルの未然防止を含む利用者保護を図る上で重要であることから、引き続き予算を確保する必要がある。 ○一般競争入札、総合評価入札の実施により、支出先の選定に当たっては競争性を確保し、単位当たりコスト等の水準についてはその妥当性の確保に努めている。 ○ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定している。				
	改善の方向性	○平成27年度に改定したガイドブックを広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による講演等でも活用することにより、成果実績の向上に努める。 ○今後も入札等を実施することで、経費削減に努める。 ○ガイドブック等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	16	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ガイドブックの版下作成にかかる費用	2	印刷製本費	ガイドブック等の印刷・製本にかかる費用	5
計		2	計		5
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	ガイドブック等の梱包・発送にかかる費用	2	業務委託費	相談会、シンポジウムの運営にかかる費用	1
計		2	計		1
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャパックス	3011001032986	ガイドブックの版下作成	2	総合評価入札	6	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)miura-ori lab	7011101051544	ガイドブック等の印刷・製本	5	一般競争入札	8	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)東南流通	4010902010637	ガイドブック等の梱包・発送	0.8	随意契約(少額)	-	-	
2	(有)東南流通	4010902010637	ガイドブック等の梱包・発送	0.8	一般競争入札	6	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プロセスユニーク	7180001043511	シンポジウムの運営	0.7	随意契約(少額)	-	-	
2	(株)プロセスユニーク	7180001043511	相談会の運営	0.6	随意契約(少額)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)徳河	9013301008743	額縁の作成	0.2	随意契約(少額)	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金			担当部局庁	総務企画局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		池田 賢志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	なし			関係する計画、 通知等	経済協力開発機構条約第20条2 保険監督者国際機構定款2部第9条 アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ規約5.2の6 証券監督者国際機構規約第26条 監査監督機関国際フォーラム憲章第7条 金融消費者保護交際組織定款第8条				
主要政策・施策	-			主要経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	○国際的な金融規制改革に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○各国国際機関(FATF、IAIS、APG、IOSCO、IFIAR、FinCoNet)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	25.7	33	38	43			
		補正予算	-	-	▲ 1	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	0.2	-	-	-			
	計		25.9	33	37	43	0		
	執行額		26	24	37				
	執行率 (%)		100%	73%	100%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	金融に関する国際的な基 準策定等に積極的に参画 し、日本のプレゼンスを高 め、国際協調に貢献してい く。	各国際機関の総会への参 加実績	成果実績	回	6	6	6		-
			目標値	回	6	6	6		6
			達成度	%	100	100	100		-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担 金の負担実施件数	活動実績	件	6	5	6	-		
		当初見込み	件	6	5	6	6		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	各国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコ ストを算出できない。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-		
		計算式	-	-	-	-	-		
平成 28・ 29 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分 担金	43							
計	43	0							

事業所管部局による点検・改善										
項 目			評 価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国際的な金融規制改革等に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であるため、必要不可欠な事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	各国国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な金融規制等について議論するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業の目的は、国際的な金融規制改革に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	各国国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものである。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	国際的な金融規制改革に積極的に参画するため、目標通り、各国国際機関の総会へ参加している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	国際機関への加盟国又は加盟期間の責務に係る分担金を適切に支出している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-						
	所管府省・部局名		事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で重要であり、今後も予算を確保していく必要がある。 ○このため、国際的な金融規制改革においては、費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、金融庁職員がIAIS執行委員会共同副議長としてグローバルなシステム上重要な保険会社及び国際的に活動する保険会社グループに関する基準や枠組みの検討など、国際的な保険監督・規制に係る議論を主導する役割を果たしている。このほか、IFIAR執行ワーキンググループ議長、IOSCO第5委員会（投資管理）及び第6委員会（格付会社）副議長などについても金融庁の職員が務めることにより、国際的な金融規制改革の議論を積極的に主導している。 ○また、FATFについては、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の国際的取組みに参画するとともに、日本の金融セクター・金融機関等の実情を踏まえ、改訂FATF勧告に係るガイダンス等の策定作業に積極的に参画・貢献している。このほか、APGについては、アジア太平洋地域のマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策における国際協調推進に貢献し、FinCoNetについては、効率的かつ実効的な金融市場行動の監視を通じて、健全な市場行動や強固な金融サービス利用者保護の促進に貢献している。								
	改善の方向性	○総会等の国際会議を通じ、積極的に各国国際機関の運営に関わるとともに、各国国際機関に対して効率的な運営を求める。								
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3					
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	17					

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

金融庁
37百万円

(国際機関分担金)

A. 監督者国際機構 (IOSCO) 分担金 等
37百万円

(各国際機関 (IAIS、FATF、APG、IOSCO、IFIAR、FinCoNet) の事務運営費としての分担金)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 保険監督者国際機構 (IAIS)			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務運営費	証券監督者国際機構事務運営費	11			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	証券監督者国際機構 (IOSCO)		分担金	11	-			
2	保険監督者国際機構 (IAIS)		分担金	10	-			
3	金融活動作業部会 (FATF)		分担金	9	-			
4	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ (APG)		分担金	5	-			
5	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet)		分担金	1	-			
6	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)		分担金	1	-			

平成28年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 提出金			担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務試験室			森島英之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	『日本再興戦略2016』(平成28年6月2日閣議決定) 「金融・資本市場活性化有識者会合意見書」(平成27年6月 30日公表)					
主要政策・施策	-			主要経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	○監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)の常設事務局の東京設置を通じて、多国間の監査協力ネットワークの拠点として我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)常設事務局の東京招致活動を遂行するための所要の対応、並びに、平成28年4月の東京招致決定を受けて、招致国として同事務局の開設準備及びその後の円滑な運営に向けた必要な支援を行うこと。									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	-	-	-	68.4				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	2.9	-				
	計		0	0	2.9	68.4	0			
	執行額		-	-	2.9					
	執行率(%)		-	-	100%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28 年度
	IFIAR常設事務局の東京招致		平成28年4月のIFIAR本会 合における常設事務局の 招致国の決定において、日 本が選出されること	成果実績		-	-	-		-
			目標値		-	-	-		-	
			達成度	%	-	-	-		100	
	成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度
IFIAR常設事務局の開設準備		平成29年4月を目処に IFIAR常設事務局の開設及 び運営開始	成果実績							
		目標値								
		達成度	%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	平成29年4月の常設事務 局開設以降、同事務局が 円滑に運営されること		左記目標に向けて招致国 としての必要な支援 (e.g. IFIAR常設事務局の 運営支援のための提出金 や会議開催等)	成果実績						
			目標値	回						
			達成度	%						
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	-			活動実績						
				当初見込み						
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
				単位当たり コスト						
				計算式	/					

歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	監査監督機関国際フォーラム拠出金	68.4		
	計	68.4	0	

プログラムと	政策評価	政策	-
		施策	-

事業所管部局による点検・改善				
	項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	『『日本再興戦略2016』』における「国際金融規制改革への戦略的対応、国際的なネットワーク・金融協力の強化」に向けた取組みの一環であり、また監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資する取組みでもあり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IFIARは行政当局が加盟する国際組織であり、日本からは金融庁及び公認会計士・監査審査会が加盟主体となっている。また、IFIARでは、監査品質の維持・向上に向けた各国監査監督当局の国際的な協力関係の構築・充実に目的とした活動が行われている。以上のことから、地方自治体や民間等に委ねることができない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	『『日本再興戦略2016』』における「国際金融規制改革への戦略的対応、国際的なネットワーク・金融協力の強化」に向けた取組みの一環であり、優先度の高い事業である。また、平成28年4月にIFIAR常設事務局の東京招致の決定を受けて、招致国として、同事務局の開設準備及びその後の円滑な運営に向けて必要な支援を行うことが求められる中、事務局開設に係る初期費用や運営資金を支援するための拠出金その他所要の措置が必要となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	27年度については、IFIAR常設事務局の選定プロセスの途中で、日本及び他の立候補国の作成する招致提案書に関して外部専門家によるデューデリジェンスを実施することが決定され、IFIARから各立候補国に対してデューデリジェンス費用の分担を急遽求められたことから、当初予定していない支出の必要が生じたため、予算の流用を行った。 加えて、常設事務局の立地の最終決定を予定していた28年4月のIFIAR本会合の開催地が、中東情勢の悪化により、イスタンブールからロンドンに急遽変更された。これに伴い、主催当局となった英国の監査監督当局(UKFRC)の呼びかけの下、ロンドンで本会合を開催するための費用をIFIAR加盟国で分担することになり、当初予定していない支出の必要が生じたため、予算の流用を行った。				
	改善の方向性	28年度以降については、29年4月のIFIAR常設事務局の開設及びその後の円滑な事務局運営に必要な範囲で、招致国として事務局開設費用や運営費用を支援するため、適切な予算要求を行っていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 2.9百万円 ↓ 【監査監督機関国際フォーラム拠出金】 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 2.2百万円 ↓ 【IFIAR招致提案書のデューデリジェンス費用】 外部委託事業者 【IFIAR本会合開催経費】 英国の監査監督当局 (UKFRC) 0.7百万円					

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. IFIAR			B. UKFRC		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査委託費	IFIAR招致提案書のデューデリジェンスに係る費用	2.2	開催経費	IFIAR本会合開催経費	0.7
	計		2.2	計		0.7

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IFIAR	-	IFIAR招致提案書のデューデリジェンスに係る費用	2.2	-	-	-	-

B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	UKFRC	-	IFIAR本会合開催経費	0.7	-	-	-	-

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)														
事業名		自然災害による被災者の債務整理支援			担当部局庁		金融庁監督局			作成責任者				
事業開始年度		平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		総務課監督調査室			川上 敏寛				
会計区分		一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する計画、 通知等		自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン							
主要政策・施策		-			主要経費									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		自然災害の被災者が「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の専門家への報酬等について、国が支援することで、自然災害の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった個人債務者の債務整理を円滑に進め、もって被災者の生活や事業の再建に資することを目的とする。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)		自然災害の影響によって既往債務(自然災害発生以前に負担した債務)を弁済できなくなった被災者(個人債務者)の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の運用支援として、被災者が同ガイドラインに基づき債務整理を行う場合の、弁護士等の登録支援専門家による手続支援に要する経費等の補助。また、自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報を実施。												
実施方法		直接実施、補助												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求						
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	5							
			補正予算	-	-	-								
			前年度から繰越し	-	-	-	-							
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-							
			予備費等	-	-	-								
		計		0	0	0	5	0						
		執行額		-	-	-								
執行率(%)		-	-	-										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 28 年度	
		目標値は、28年度単年度での当初予算積算時における見込み値を記載。		「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用し、債務整理が成立した件数		成果実績	件	-	-	-	-			
						目標値	件	-	-	-	-	17		
						達成度	%	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		弁護士等の登録支援専門家が報酬の支払の対象となる業務に従事した実績			活動実績	人日	-	-	-					
					当初見込み	人日	-	-	-	163				
単位当たり コスト		算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
		補助金執行額／成立件数			単位当たり コスト	円／件	-	-	-	247,764				
					計算式	/	-	-	-	4,212,000/17				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由									
	自然災害被災者債務整理		4											
	支援事業費補助金		1											
	金融政策業務庁費													
計		5	0											

事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、自然災害の影響によって既往債務（自然災害の発生以前に負担した債務）を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進め、債務者の生活再建をすることを目的とするものであって、国民や社会のニーズを的確に反映しているものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国における自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施される事業であることから、国において実施することが適当。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施する事業であって、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	○個人債務者私的整理支援事業費補助金は、東日本大震災の被災者の債務整理を支援するための事業であり、本自然災害債務整理支援事業費補助金とは対象が異なる。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	復興庁	27	個人債務者私的整理支援事業費補助金			
点検・改善結果	点検結果	○補助金については、目的に照らして適切に支出されているかの確認を行う。 ○周知広報経費については、一般競争入札に付すこと等により、競争性を確保し、経費の節減を図るとともに、より効果的な周知広報策を実施する。				
	改善の方向性	○執行結果を踏まえた上で、今後、検討を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
5百万円

・自然災害の影響によって既往債務(自然災害発生以前に負担した債務)を弁済できなくなった被災者(個人債務者)の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の運用支援とし、被災者が同ガイドラインに基づき債務整理を行う場合の、弁護士等の登録支援専門家による手続支援に要する経費等の補助。
・自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報を実施。

《自然災害による被災者の債務整理支援に必要な経費》

【補助金】

A. 一般社団法人
全国銀行協会
1先:4百万円

・当該ガイドライン研究会の事務局。弁護士等の登録支援専門家への委嘱を実施。
・専門家への報酬の支払のほか、管理業務等を行う。

《自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報等に必要な経費》

【一般競争入札・委託】等

C. 民間会社
●●株式会社
●先:1百万円

・広報媒体の製作など

【交付】

B. 各登録支援専門家

・全銀協からの委嘱を受け、債務整理の手続支援を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

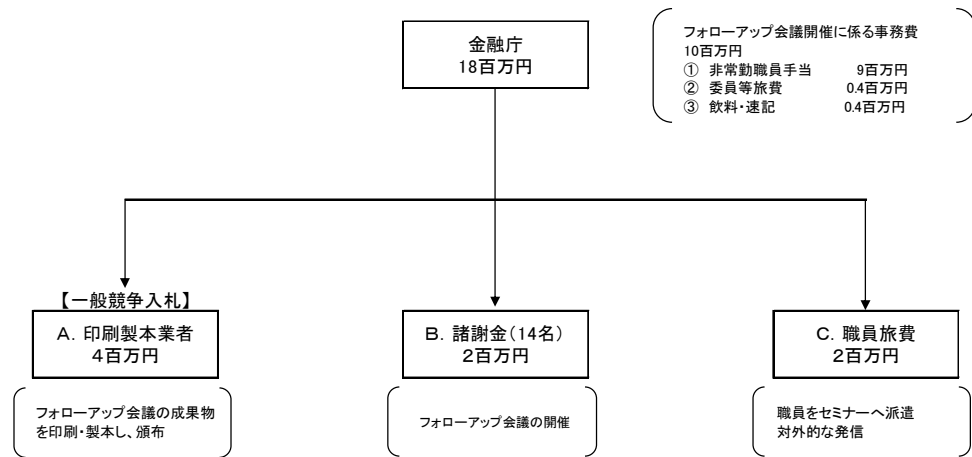
支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

平成28年度行政事業レビューシート (金融庁)												
事業名		コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局庁		総務企画局			作成責任者		
事業開始年度		平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		企業開示課			田原 泰雅		
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-			関係する計画、 通知等		「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016 ～600兆円経済への 道筋～」(骨太方針) (平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策		-			主要経費							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの実施状況を丁寧にモニターし、その普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組む。これにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び企業の稼ぐ力の向上、引いては経済の好循環の確立につなげていく。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」(金融庁及び東京証券取引所を共同事務局として27年8月に設置を発表)において、 ・ 両コードの普及・定着状況のフォローアップ及び必要な意見発信、両コードの普及・定着に向けた議論・助言、 ・ コーポレートガバナンスやスチュワードシップ責任の更なる充実に向けた議論、 等を行う。 また、同会議の成果物等について積極的な対外発信を行う。										
実施方法		直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	18					
			補正予算	-	-	-	-					
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
			予備費等	-	-	-	-					
		計	0	0	0	18	0					
		執行額		-	-	-						
執行率 (%)		-	-	-								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
		スチュワードシップ・コード の受入れ促進		スチュワードシップ・コード の受入れを表明した機関投 資家の件数		成果実績	件	-	-	206	-	-
						目標値	件	-	-	191	-	206
						達成度	%	-	-	107.9	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・ コードのフォローアップ会議の開催回数		活動実績	回	-	-	-	-			
				当初見込み	回	-	-	-	6			
単位当たり コスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		フォローアップ会議の開催に係る支出金額 / フォ ローアップ会議の開催件数		単位当たり コスト	千円	-	-	-	489			
				計算式	千円/件	-	-	-	2,933 / 6			
平成 28・ 29 年度 予算 内 訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	非常勤職員手当		8.7									
	金融政策業務庁費		4.4									
	諸謝金		2.1									
	職員旅費		2									
	委員等旅費		0.4									
	計		17.6	0								

シ再生 ン・ク	政策 評価	政策	施策Ⅲ… 公正・透明で活力ある市場の構築			
	施策	施策2… 市場機能の強化のための制度・環境整備				
事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実、引いてはこれら企業の稼ぐ力の向上は日本社会全体にとって重要な課題である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	『日本再興戦略2016』（平成28年6月2日閣議決定）においては、「コーポレートガバナンス改革は、引き続き、アベノミクスのトップアジェンダ」とされており、優先度の高い事業である。フォローアップ会議における取組については、同再興戦略の中で、「フォローアップ会議における議論・検討を通じて、（中略）上場企業のコーポレートガバナンスの実効性の向上を促して行く」とされている。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業の下で、28年度に入ってから「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」を2回開催し、企業と機関投資家の間の建設的な対話を実施していくための方策について議論を行った。今後も同会議における議論・検討を通じて上場企業のコーポレートガバナンスの実効性の向上を図る必要があり、29年度も予算の確保が必要である。				
	改善の 方向性	引き続き、当庁ウェブサイトにおいて、「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」に係る議事録及び意見書等を公表するとともに、今後議論・検証されるべきと考えられる事項等に関して広く意見募集を行い、同会議での議論・検討に活用していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0003	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)